

電源開発株式会社
2025年3月期（2024年度）
決算説明資料

2025年5月9日

将来見通しに関する注意事項

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確である、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

*金額等の表示について

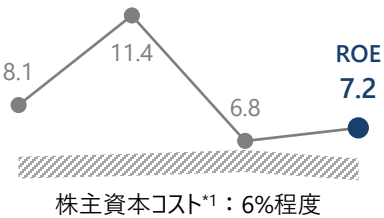
億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

企業価値向上の取り組み

主な指標の推移

資本収益性

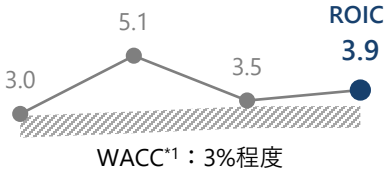
ROE / 株主資本コスト*1 %



ROEは株主資本コストを上回って推移

資本収益性

ROIC / WACC*1 %



ROICはWACCを上回って推移

市場評価

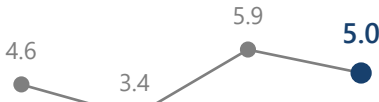
期末PBR 倍



0.3~0.4倍程度で低迷

市場評価

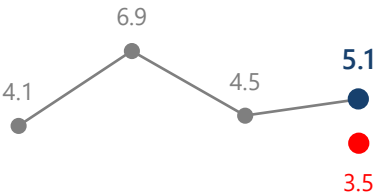
期末PER 倍



5倍台で低迷

資本収益性

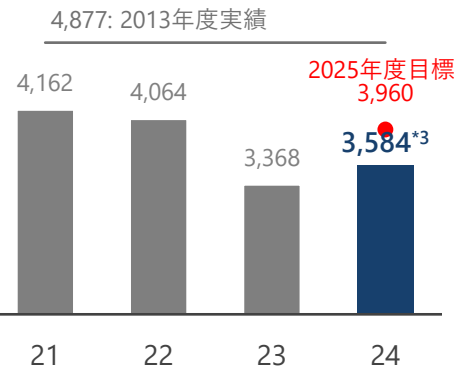
稼働資産ROIC %



中計*2で設定した3.5%を上回って推移

CO2排出量

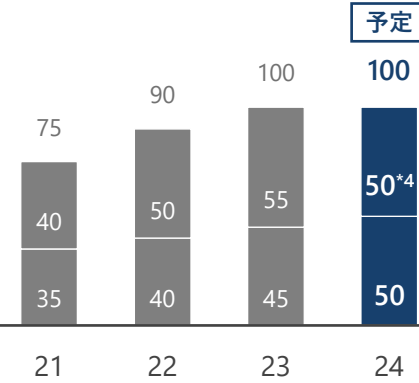
国内発電事業CO2排出量 万t-CO2



2025年度目標水準を下回って推移

株主還元

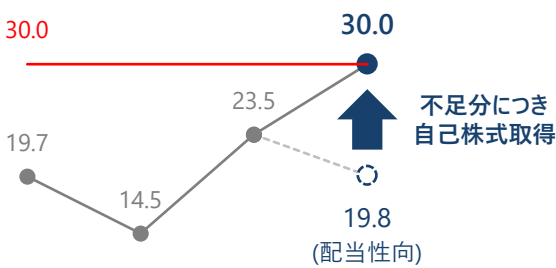
1株あたり配当額 円



安定配当を継続

株主還元

総還元性向 %



総還元性向で30%を達成

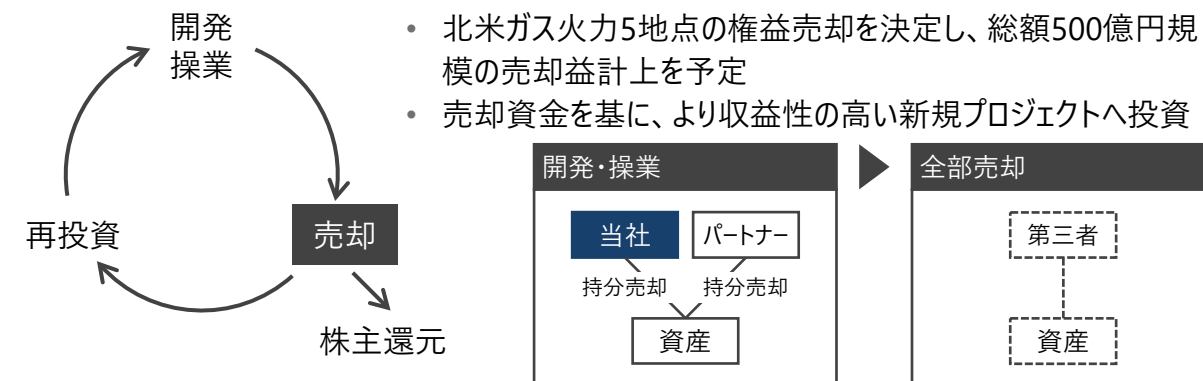
資本効率向上の取り組み

事業特性に応じたROIC向上の取り組みを開始し、北米では大規模にアセットポートフォリオを入れ替え中

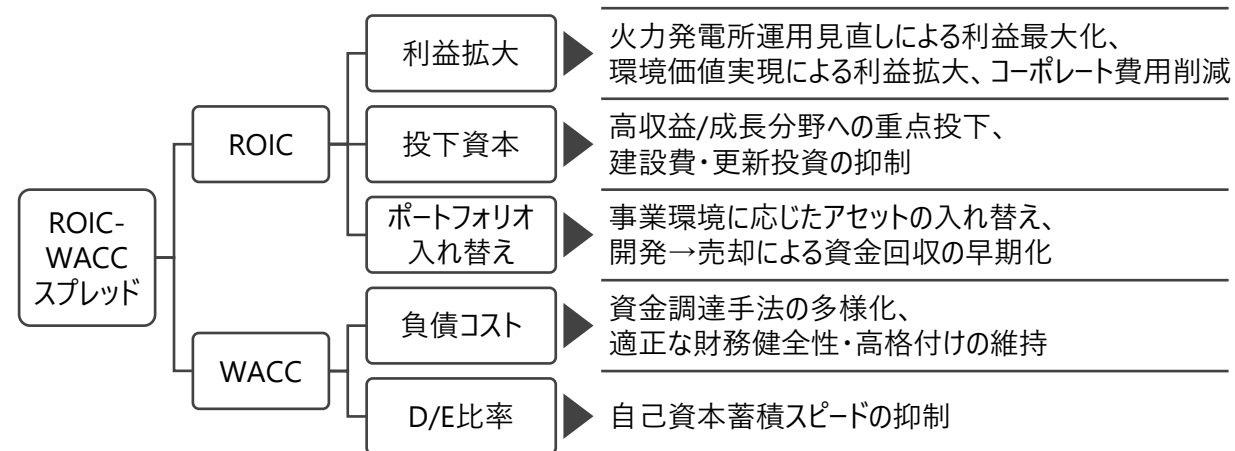
セグメント別ROIC

	2023年度			2024年度		
	ROIC	損益 ^{*1}	投下資本 ^{*2}	ROIC	損益 ^{*1}	投下資本 ^{*2}
発電事業	3.1%	301	9,760 (-)	6.8%	670	9,856 (-)
送変電事業 ^{*3}	3.8%	65	1,736 (-)	2.0%	34	1,725 (-)
電力周辺関連事業	40.3%	315	782 (-)	23.3%	192	824 (-)
海外事業	6.2%	494	7,973 (-)	4.7%	395	8,458 (-)
その他の事業	3.2%	2	51 (-)	9.1%	4	48 (-)
共通経費等		-163	8,354 (6,532)		-155	8,568 (7,121)
合計	3.5%	1,014	28,656 (6,532)	3.9%	1,140	29,479 (7,121)

アセットポートフォリオの入れ替え



ROIC-WACCスプレッド最大化への取り組み



株主還元アップデート

「総還元性向」を導入し、安定配当を主としつつ機動的な株主還元も実施し、資本効率の向上を目指す

「株主還元の基本的な考え方」の変更

現行

短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努める



変更後

総還元性向30%を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努める



継続

中期経営計画2024-2026の期間中は、1株当たり100円を下限とする

自己株式の取得

3ヵ年合計の追加還元の判断を前倒しし
200億円の自己株式取得を決定

配当のみ

2024年度
配当性向 | 19.8%
配当 183億円



配当 + 自己株式取得

2024年度
総還元性向 | 30.0%
配当 183億円
自己株式取得 94億円

目的	資本効率の向上および株主還元の拡充
総額 (上限)	200億円
期間	2025年9月1日～2026年3月31日
方法	東京証券取引所の 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

キャピタル・アロケーション アップデート

改善した営業キャッシュフローで資金調達を抑制しながら、戦略投資と株主還元を強化

配分計画 2024-2026

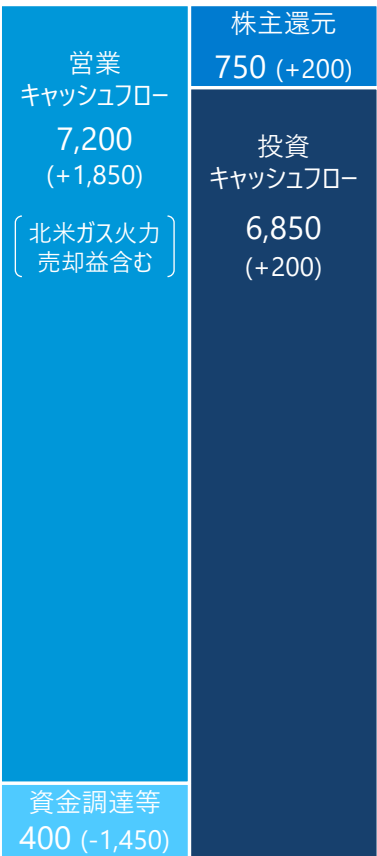
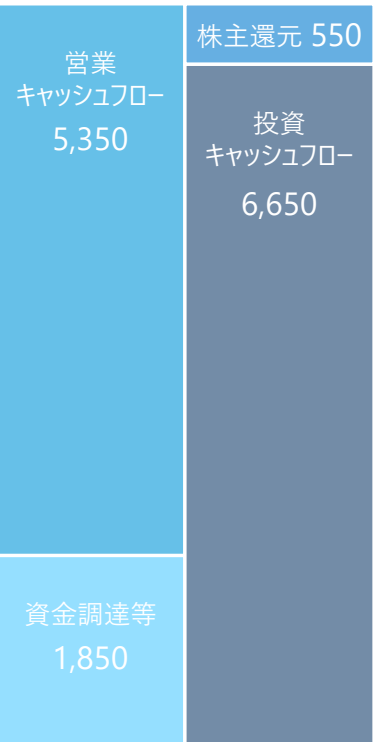
億円

中期経営計画
Cash in Cash out



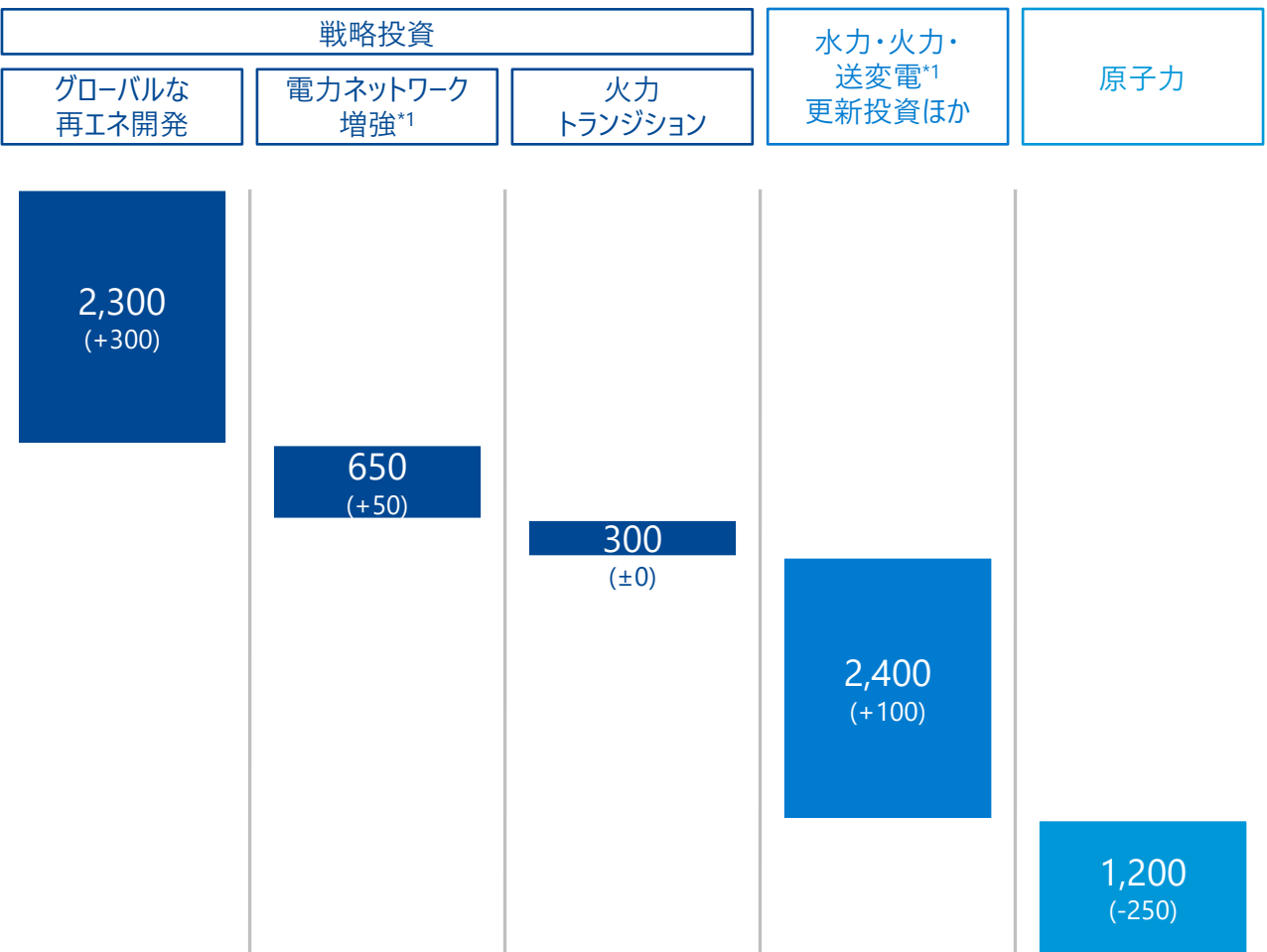
今回アップデート

Cash in Cash out



投資キャッシュフロー内訳

億円

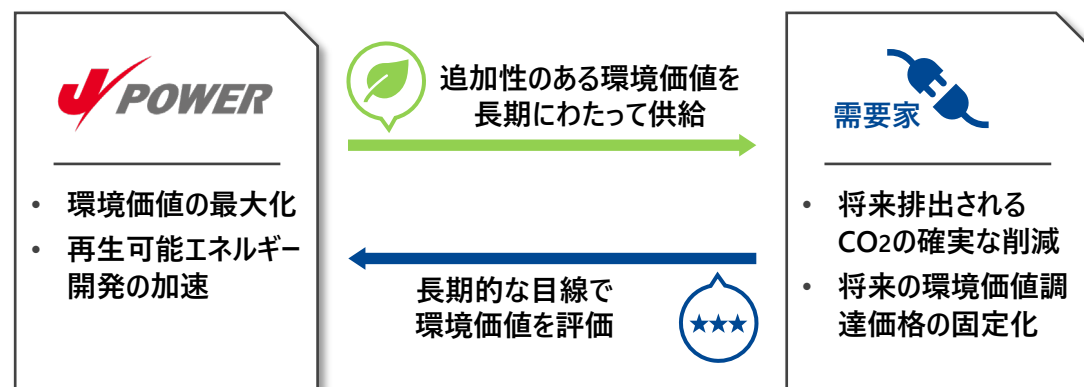


成長分野での取り組み | 再生可能エネルギー事業

環境価値の最大化のため、コーポレートPPA事業を積極的に展開中

環境価値の最大化

コーポレートPPAの仕組みを活用して環境価値を最大化しながら
需要家の脱炭素へ直接貢献



バーチャルPPA*1の仕組み



- 1 発電所で発電した電気は、日本卸電力取引所(JEPX)に販売
- 2 発電所由来の環境価値(非化石証書)を需要家に直接供給
- 3 需要家は、これまで同様、小売電気事業者から電気を購入

コーポレートPPA実績の着実な積み上げ

2024年度は、KDDIや東京メトロとの間でコーポレートPPAに合意
現在約10件のコーポレートPPAを締結または協議中



基地局由来の
CO2排出量を削減



姫路大塩太陽光発電所
1.999MW 兵庫県



鉄道運行に伴う
CO2排出量を削減



基地局由来の
CO2排出量を削減

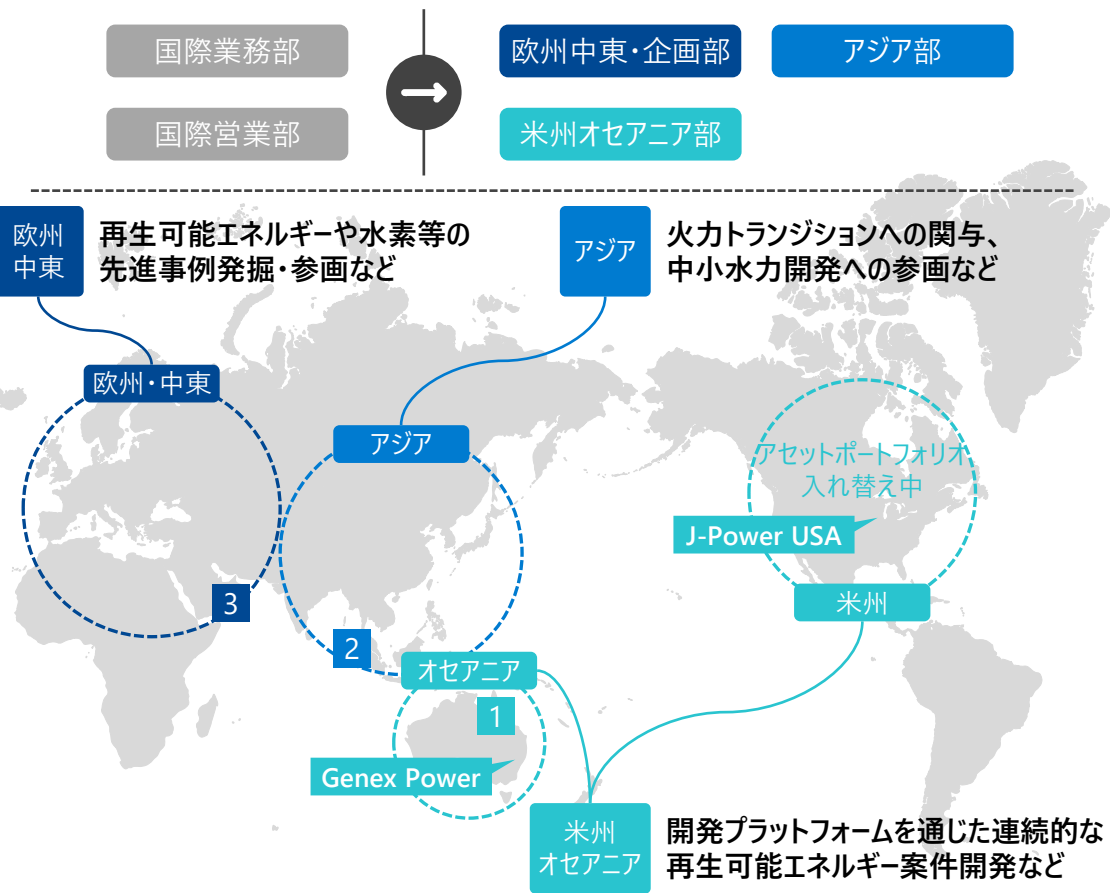


成長分野での取り組み | 海外事業

機動的・効率的な事業推進体制を整え、海外事業の規模・エリアを拡大中

事業推進体制の整備

国際事業本部をエリア別の3部体制に再編し、
増加する新規開発案件や多様化する事業を機動的・効率的に推進



規模・エリアの拡大

再生可能エネルギーを中心に事業の規模・エリアを拡大しながら
ビジネスモデルのトランジションにも挑戦中

1

連結子会社化したGenex Powerを通じ、オーストラリアにおける再生可能エネルギーの開発を加速

Kidston Stage3 Wind
258MW 風力

Bulli Creek
775MW 太陽光

K2-Hydro
250MW 揚水

2

Mulya Energi Lestari社に出資し、インドネシアにおける水力発電事業に参画

3

オマーンにてグリーン水素/アンモニア製造の事業権を落札し、パートナーとSPCを設立

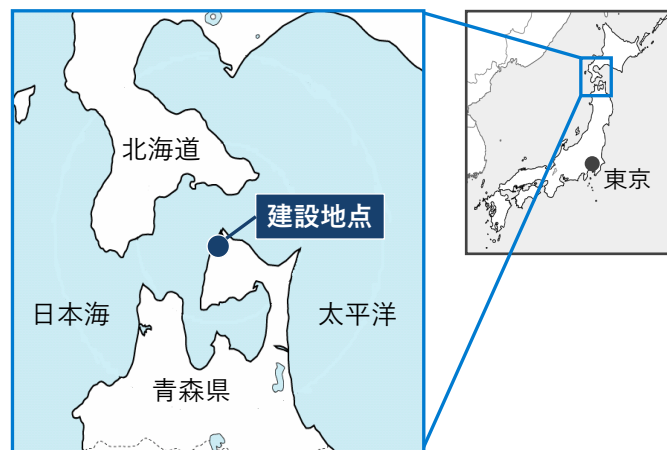
大間原子力発電所計画

適合性審査は、基準津波が概ね妥当と評価される等着実に進捗しており、早期の安全強化対策工事開始を目指す

計画概要

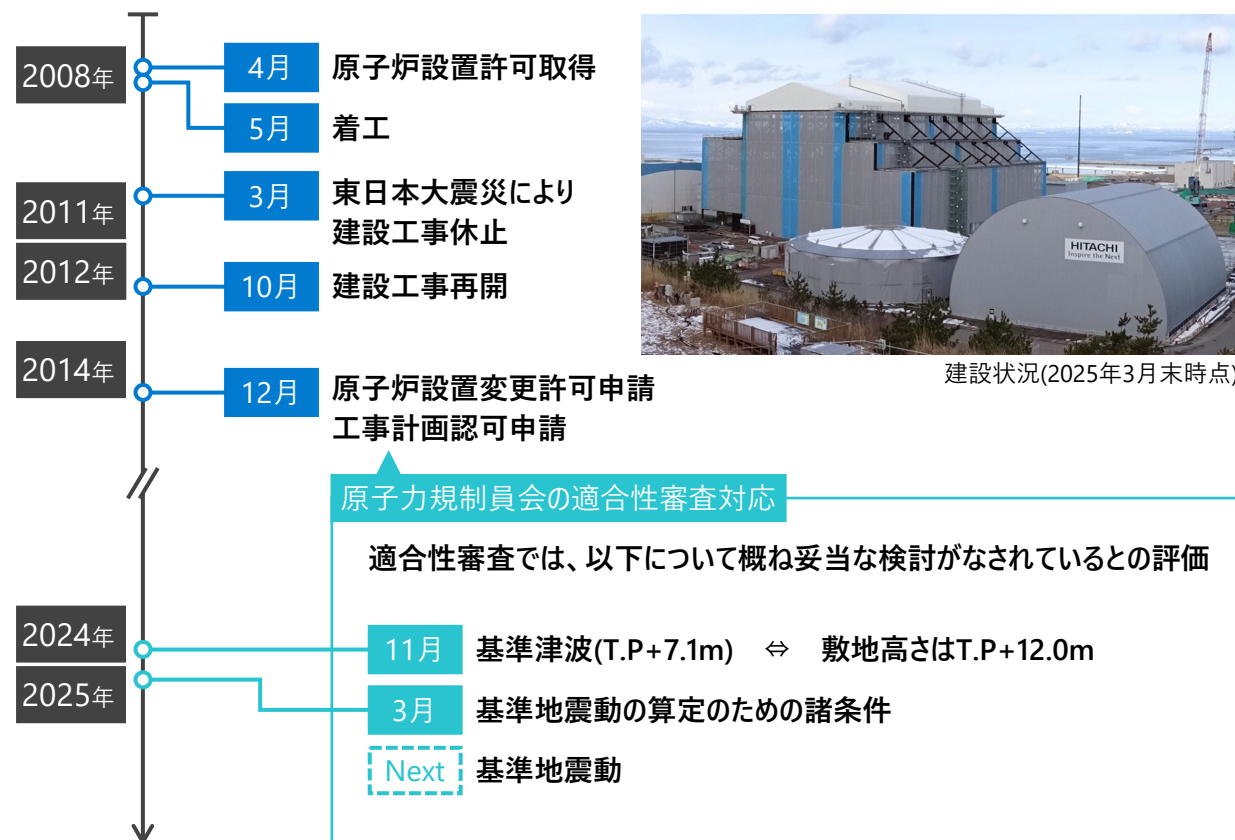
長期脱炭素電源オークション制度の活用も念頭におき、安全確保を最優先に推進中

地点	青森県下北郡大間町
電気出力	1,383 MW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
燃料種別	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)
運転開始時期	未定



実績工程

適合性審査では、2024年11月に基準津波が概ね妥当とされる等、着実に進捗
現在、基準地震動に係る審査対応中



目次

1. 決算概要 2025年3月期（2024年度）	...	11
決算概要	...	12
連結：主要諸元	...	13
連結：決算のポイント（前期比 主な利益増減要因）	...	14
利益増減要因 項目別内訳	...	15
連結：セグメント別売上高・経常利益、為替レート	...	16
連結：収支比較表	...	17
連結：バランスシート	...	18
2. 業績予想の概要 2026年3月期（2025年度）	...	19
業績予想概要	...	20
主要諸元およびセグメント別業績予想	...	21
連結：業績予想のポイント（前期比 主な利益増減要因）	...	22
利益増減要因	...	23
Appendix	...	24



1. 決算概要

2025年3月期（2024年度）

決算概要

増収増益

- 売上は前期比並み、発電事業(火力・その他)の収支改善等により増益

(単位：億円)

連結	2023年度	2024年度	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率
売上高	12,579	13,166	586	4.7%
営業利益	1,057	1,383	326	30.8%
経常利益	1,185	1,400	215	18.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	777	924	146	18.9%

2024年度	予想比	
予想 ^{*1}	増減額	増減率
13,340	-173	-1.3%
1,130	253	22.4%
1,270	130	10.3%
880	44	5.1%

個別	2023年度	2024年度	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率
売上高	8,432	9,305	873	10.4%
営業利益	51	547	495	964.4%
経常利益	551	1,074	522	94.8%
当期純利益	523	932	408	78.1%

2024年度	予想比	
予想 ^{*1}	増減額	増減率
9,470	-164	-1.7%
320	227	71.1%
880	194	22.1%
780	152	19.5%

*1 2025年1月31日公表の業績予想

連結：主要諸元（販売電力量）

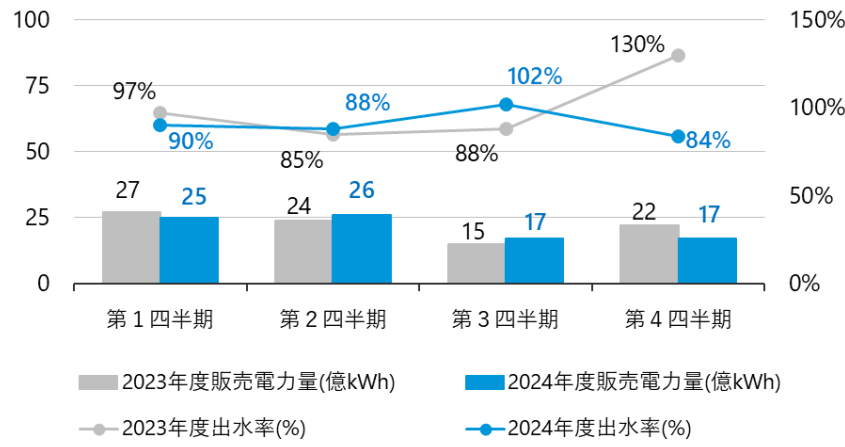
	2023年度	2024年度	前期比	
	実績	実績	増減量	増減率
販売電力量（億kWh）				
発電事業	603	678	75	12.4%
再生可能エネルギー	102	100	-1	-1.9%
水力	90	86	-3	-4.2%
風力	11	13	1	16.4%
地熱・太陽光	1	1	-0	-7.8%
火力	384	412	28	7.4%
その他 ^{*1}	116	165	48	41.6%
海外事業 ^{*2}	198	179	-19	-9.7%
水力出水率	96%	91%	-5ポイント	
火力利用率	55%	58%	+3ポイント	

*1 卸電力取引市場等から調達した電力の販売量

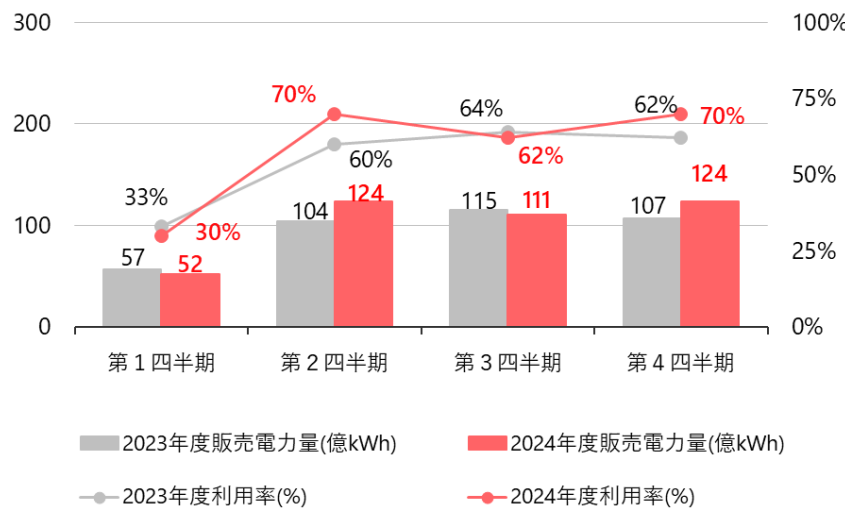
*2 海外連結子会社の販売電力量（持分法適用会社の販売電力量は含まない）

< 各四半期の販売電力量推移 >

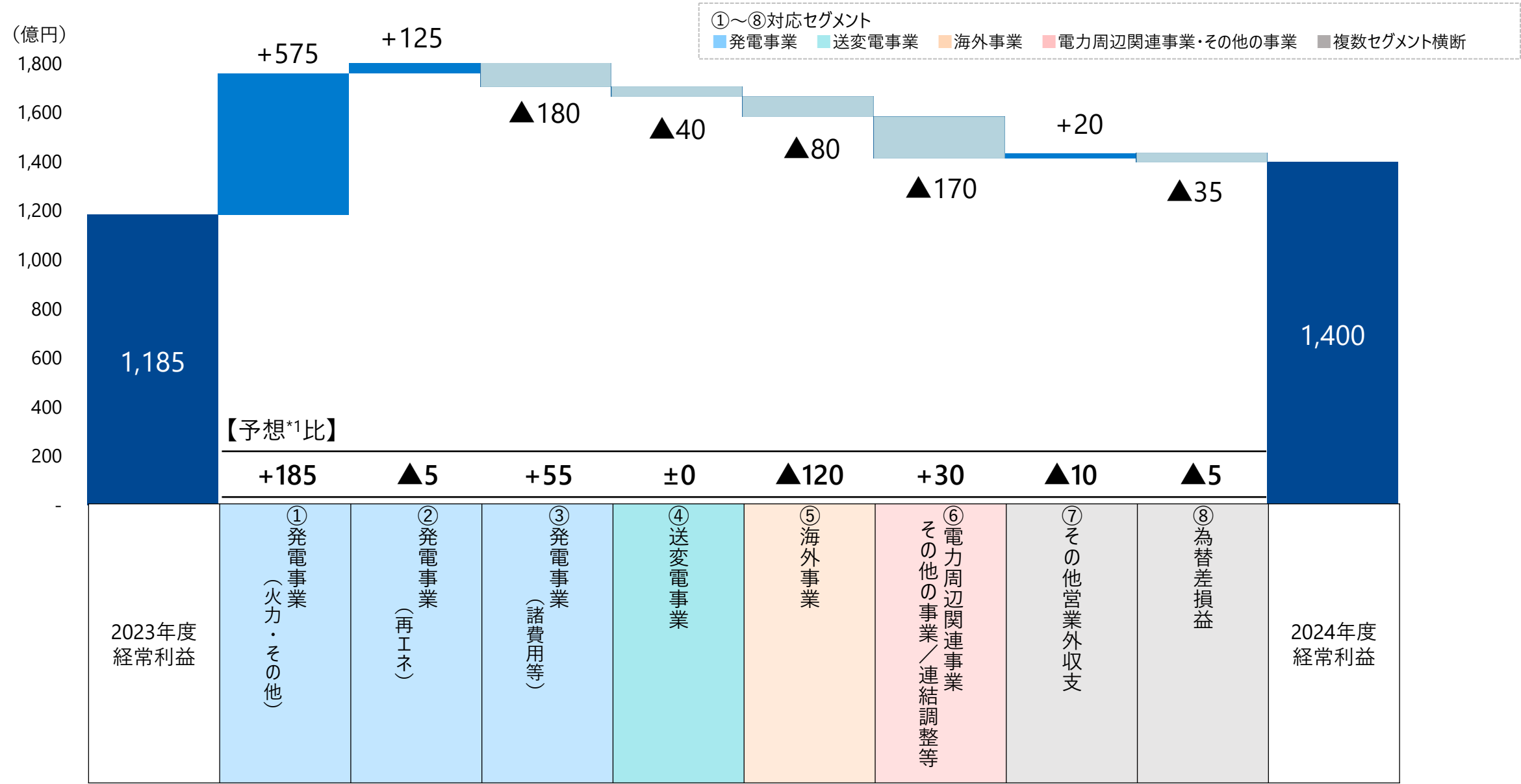
国内発電事業（水力）



国内発電事業（火力）



連結：決算のポイント（前期比 主な利益増減要因）



*1 2025年1月31日公表の業績予想

利益増減要因 項目別内訳 (前期比)

①発電事業（火力・その他） +575

- 火力発電所の運用形態変化への対応による収支改善等 +280
- JEPX/小売向け販売の粗利増 +245
- 容量市場/発電側課金の影響等 +50

(参考) JEPX平均価格(4～3月)
2023年度: 約11円/kWh → 2024年度: 約12円/kWh

②発電事業（再エネ） +125

- 再生可能エネルギー販売収入増

③発電事業（諸費用等） ▲180

- 設備保全コストの増 ▲150
- 人件費の減 +50
➢退職給付数理差異償却による減 他
- その他費用の増 ▲80
➢減価償却費の増 他

④送変電事業 ▲40

- 委託費、固定資産除却損等の増

①発電事業(火力・その他)：(火力・その他収入)－(燃料費+他社電力購入費用+廃棄物処理費など)+火力持分投資損益
②発電事業(再エネ)：(水力・地熱・風力・非化石価値販売収入)－他社電力購入費用等+再エネ持分投資損益
③発電事業(諸費用等)：設備保全コスト、人件費ほかその他費用+保守運営に関する関係会社

⑤海外事業 ▲80

- 米国ジャクソン +20
- タイ連結プロジェクト +65
- Genex社 買収関連費用ほか ▲25
- 持分法投資損益 ▲140
➢北米土地売却益剥落等

⑥電力周辺関連事業 その他の事業/連結調整等 ▲170

- 豪州炭鉱権益保有子会社石炭販売価格低下による減益

(参考) 豪州一般炭スポット価格(1～12月)
2023年: 約170米ドル/t → 2024年: 約135米ドル/t

⑦その他営業外収支 +20

- 固定資産売却益の計上
- 受取利息の増 等

⑧為替差損益 ▲35

- タイ連結プロジェクトにおける米ドル建て債務の為替評価等 ▲5

【適用為替レート (THB/USD)】

	前期(12月末)	今期(12月末)
前期	34.56	34.22
今期	34.22	33.99

* 決算期間は1月-12月

【為替感応度】
0.1バーツ/米ドルバーツ高(安)⇒約2.7億円の評価益(損)

連結：セグメント別売上高・経常利益、為替レート

発電事業：火力発電所の運用形態変化への対応による収支改善により増益

海外事業：持分法適用会社の一過性利益の剥落により減益

電力周辺関連事業・その他の事業：豪州炭鉱権益保有子会社における石炭販売価格の低下により減益

(単位：億円)

セグメント別売上高	2023年度 実績	2024年度 実績	前期実績比	
			増減額	増減率
発電事業	8,556	9,457	900	10.5%
送変電事業	489	498	9	1.9%
海外事業	2,592	2,446	-145	-5.6%
電力周辺関連事業・その他の事業	941	764	-177	-18.8%

※外部顧客に対する売上高の数値を記載

セグメント別経常利益	2023年度 実績	2024年度 実績	前期実績比	
			増減額	増減率
発電事業	203	685	481	236.4%
送変電事業	73	28	-44	-61.2%
海外事業	443	345	-98	-22.1%
電力周辺関連事業・その他の事業	473	347	-126	-26.7%

※セグメント間取引消去前の数値を記載

		2023年度 実績	2024年度 実績
為替レート			
(円/USD)	(12月末時点)	141.83	158.18
(円/THB)	(12月末時点)	4.13	4.64
(円/AUD)	(12月末時点)	96.94	98.50
(THB/USD)	(12月末時点)	34.22	33.99

連結：収支比較表

(単位：億円)

	2023年度 実績	2024年度 実績	前期比 増減	主な増減要因
営業収益	12,579	13,166	586	
電気事業	8,994	9,886	892	
海外事業	2,592	2,446	-145	
その他事業	992	833	-159	
営業費用	11,522	11,783	260	電気事業営業費用+458、海外事業営業費用▲201、 その他事業営業費用+3
営業利益	1,057	1,383	326	
営業外収益	495	399	-95	
持分法投資利益	245	144	-100	
為替差益	36	1	-34	
その他	213	253	40	
営業外費用	366	381	15	
支払利息	309	330	20	
その他	57	51	-5	
経常利益	1,185	1,400	215	発電事業+482、送変電事業▲45 海外事業▲98、電力周辺関連事業・その他の事業▲126
法人税等合計	338	375	37	
親会社株主に帰属する 当期純利益	777	924	146	

連結： バランスシート

(単位：億円)

	2023年度末	2024年度末	前期比 増減	主な増減要因
固定資産	27,855	29,950	2,094	
電気事業固定資産	10,926	10,852	-74	
海外事業固定資産	4,634	5,296	662	GENEX
その他の固定資産	896	894	-2	
固定資産仮勘定	5,761	6,933	1,172	GENEX
核燃料	771	775	4	
投資その他の資産	4,865	5,198	332	長期投資+292 (内、為替影響+290)
流動資産	6,902	6,737	-165	
資産合計	34,758	36,687	1,929	
有利子負債	18,670	18,790	119	当社▲765、子会社+885
その他	2,756	3,261	505	
負債合計	21,426	22,052	625	
株主資本	10,382	11,115	732	
その他の包括利益累計額	1,777	2,245	467	為替換算調整勘定+457、その他有価証券評価差額金+39、繰延ヘッジ損益+9、退職給付に係る調整累計額▲38
非支配株主持分	1,171	1,274	103	
純資産合計	13,331	14,635	1,303	
D/Eレシオ (倍)	1.5	1.4		
自己資本比率	35.0%	36.4%		



2. 業績予想の概要

2026年3月期（2025年度）

業績予想の概要

- 北米ガス火力権益売却による利益計上を見込むが、国内発電事業における減益に加えて、豪州炭鉱権益保有子会社における石炭販売価格の下落に伴い減益

(単位：億円)

連結	2024年度 実績	2025年度 予想	前期実績比	
			増減額	増減率
売上高	13,166	12,120	-1,046	-7.9%
営業利益	1,383	920	-463	-33.5%
経常利益	1,400	1,190	-210	-15.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	924	890	-34	-3.8%

個別	2024年度 実績	2025年度 予想	前期実績比	
			増減額	増減率
売上高	9,305	8,640	-665	-7.2%
営業利益	547	270	-277	-50.7%
経常利益	1,074	1,240	165	15.4%
当期純利益	932	1,170	237	25.5%

主要諸元およびセグメント別業績予想

- ・ 発電事業：松島火力発電所の休廃止影響のほか、容量市場価格の下落により減益
- ・ 送变电事業：売り上げの減少、修繕費等の増加により減益
- ・ 海外事業：北米ガス火力権益売却により増益
- ・ 電力周辺関連事業・その他の事業：豪州炭鉱権益保有子会社における石炭販売価格の下落に伴う減益

(単位：億円)

セグメント別売上高	2024年度 実績	2025年度 予想	前期実績比	
			増減額	増減率
発電事業	9,457	8,790	-667	-7.1%
送变电事業	498	490	-8	-1.7%
海外事業	2,446	2,210	-236	-9.7%
電力周辺関連事業・その他の事業	764	630	-134	-17.6%

※外部顧客に対する売上高の数値を記載

セグメント別経常利益	2024年度 実績	2025年度 予想	前期実績比	
			増減額	増減率
発電事業	685	270	-415	-60.6%
送变电事業	28	20	-8	-29.5%
海外事業	345	705	359	104.3%
電力周辺関連事業・その他の事業	347	195	-152	-43.8%

※セグメント間取引消去前の数値を記載

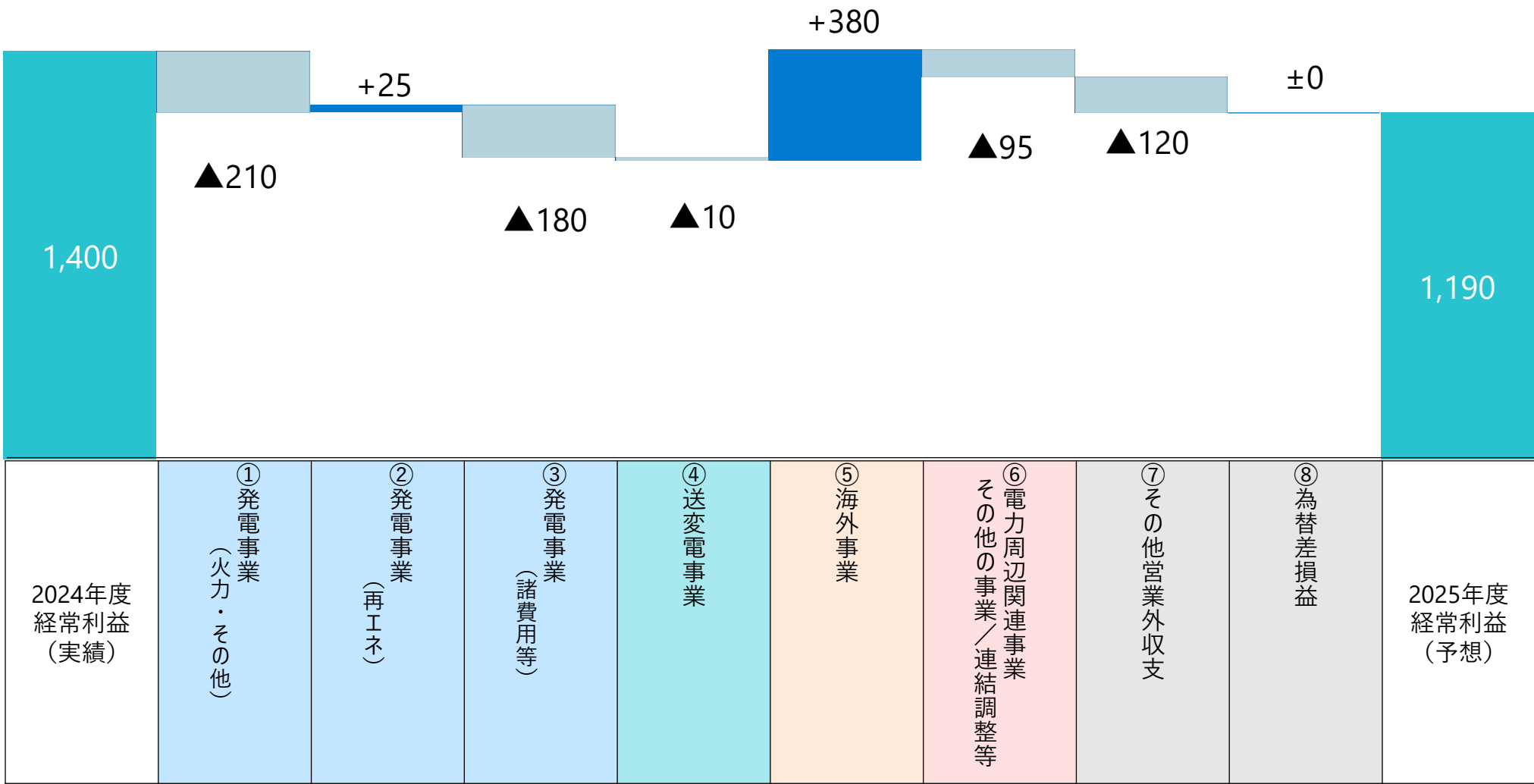
	2024年度 実績	2025年度 予想	前期実績比	
			数値	比率
販売電力量 (億kWh)				
発電事業	678	676	-2	-0.3%
再生可能エネルギー	100	107	7	0.0%
水力	86	93	7	8.1%
風力	13	13	0	0.0%
地熱・太陽光	1	1	0	0.0%
火力	412	416	4	1.0%
その他 ^{*1}	165	153	-12	-7.3%
海外事業 ^{*2}	179	170	-9	-5.0%
水力出水率	91%	100%		
火力利用率	58%	69%		
期末為替レート				
(12月末実績)				
円/USD	158.18	145.00		
円/THB	4.64	4.30		
円/AUD	98.50	90.00		

*1 卸電力取引市場等から調達した電力の販売量
 *2 海外連結子会社の販売電力量 (持分法適用会社の販売電力量は含まない)

連結：業績予想のポイント（前期比 主な利益増減要因）

（単位：億円）

①～⑧対応セグメント
 ■ 発電事業 ■ 送变电事業 ■ 海外事業 ■ 電力周辺関連事業・その他の事業 ■ 複数セグメント横断



利益増減要因 項目別内訳 (前期比)

①発電事業（火力・その他）▲210

- 松島火力発電所休廃止影響等 ▲160
- 橘湾火力復旧等による計画外停止減少 +120
- 燃料収支反動減・廃棄物処理費の増加等 ▲140
- 容量市場/発電側課金の影響 ▲70
- JEPX/小売向け販売の粗利増 +40

(参考) JEPX平均価格(4～3月)
2024年度: 約12円/kWh → 2025年度(予想): 約10～13円/kWh

②発電事業（再エネ）+25

- 再生可能エネルギー販売収入増 +25

③発電事業（諸費用等）▲180

- 設備保全コストの増 ▲100
- 人件費の増 ▲45
- その他費用の増 ▲35

④送変電事業 ▲10

- 売上の減少
- 修繕費等の増加

①発電事業(火力・その他): (火力・その他収入) - (燃料費+他社電力購入費用+廃棄物処理費など)+火力持分投資損益
②発電事業(再エネ): (水力・地熱・風力・非化石価値販売収入) - 他社電力購入費用等+再エネ持分投資損益
③発電事業(諸費用等): 設備保全コスト、人件費ほかその他費用+保守運営に関する関係会社

⑤海外事業 +380

- 米国ジャクソン +45
容量収入の増加+65、為替影響ほか▲20
- タイ連結プロジェクト ▲80
階段料金による固定収入減ほか▲55、為替影響▲25
- その他連結子会社 ▲25
- 持分法投資損益 等 +440
➢北米ガス火力権益売却益 +500
➢バタン・トライトンノールほか ▲60

【為替感応度】
1円/米ドル円安(高)⇒約3.6億円増益(減益)
0.1円/タイバーツ円安(高)⇒約5億円増益(減益)

⑥電力周辺関連事業 その他の事業/連結調整等 ▲95

- 豪州炭鉱権益保有子会社 石炭販売価格下落による減益

(参考) 豪州一般炭スポット価格(1～12月)
2024年: 約135米ドル/t → 2025年(予想): 約115米ドル/t

⑦その他営業外収支 ▲120

- 固定資産売却益の剥落等

⑧為替差損益 ±0

Appendix



(1) 業績・財務データ 目次

1.	連結収支	・・・ 26
2.	連結：キャッシュフロー	・・・ 27
3.	連結：セグメント情報	・・・ 28
4.	連結：主要財務指標	・・・ 29
5.	個別：営業収益・費用の内訳	・・・ 30
6.	個別：貸借対照表	・・・ 32
7.	個別：損益計算書	・・・ 33
8.	連結：資本効率関係指標	・・・ 34
9.	月別販売電力量：国内発電事業	・・・ 35

(1) -1. 連結収支

(単位: 億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
営業収益	9,091	10,846	18,419	12,579	13,166
電気事業	7,313	8,764	14,179	8,994	9,886
海外事業	1,380	1,451	2,775	2,592	2,446
その他事業	397	630	1,464	992	833
営業費用	8,313	9,976	16,580	11,522	11,783
営業利益	777	869	1,838	1,057	1,383
営業外収益	112	225	247	495	399
持分法投資利益	27	142	91	245	144
為替差益	6	-	-	36	1
その他	77	82	156	213	253
営業外費用	280	366	378	366	381
支払利息	237	224	273	309	330
為替差損	-	75	11	-	-
その他	43	66	93	57	51
経常利益	609	728	1,707	1,185	1,400
特別利益	94	-	-	-	-
特別損失	57	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	223	696	1,136	777	924

(1) -2. 連結：キャッシュフロー

(単位: 億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
営業キャッシュフロー	1,679	1,283	1,558	2,540	2,503
税金等調整前当期純利益	646	728	1,707	1,185	1,400
減価償却費	964	969	1,076	1,103	1,164
持分法による投資損益（マイナスは益）	-27	-142	-91	-245	-144
投資キャッシュフロー	-1,432	-1,788	-1,508	-1,619	-1,228
固定資産の取得による支出	-1,592	-1,352	-1,448	-1,158	-1,239
投融資による支出	-25	-497	-78	-93	-123
財務キャッシュフロー	70	840	960	-658	-1,336
フリー・キャッシュフロー	246	-504	49	920	1,275

(1) -3. 連結：セグメント情報

(単位: 億円)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	前期比
発電事業	売上高	7,060	8,544	13,937	8,755	9,673	918
	経常利益	160	274	541	203	685	481
送变电事業	売上高	507	498	506	495	504	8
	経常利益	89	63	56	73	28	-44
電力周辺関連事業	売上高	2,086	744	1,656	1,196	1,026	-169
	経常利益	44	172	867	471	340	-130
海外事業	売上高	1,380	1,451	2,775	2,592	2,446	-145
	経常利益	308	220	226	443	345	-98
その他の事業	売上高	184	210	293	172	181	8
	経常利益	10	12	18	1	6	4
計	売上高	11,219	11,448	19,168	13,212	13,833	620
	経常利益	613	743	1,711	1,193	1,405	212
調整額*	売上高	-2,128	-602	-749	-632	-666	-33
	経常利益	-4	-15	-3	-7	-5	2
連結財務諸表計上額	売上高	9,091	10,846	18,419	12,579	13,166	586
	経常利益	609	728	1,707	1,185	1,400	215

「発電事業」

主にJ-POWERグループの発電事業及び発電設備の保守運営に関わる事業

「送变电事業」

J-POWER送变电による電力託送事業

「電力周辺関連事業」

石炭の輸入・輸送など発電所の運営に必要な周辺事業が中心

「海外事業」

海外発電事業、海外コンサルティング事業

「その他の事業」

情報通信、環境関連、石炭販売事業などの多角化事業

* 調整額はセグメント間取引消去

(1) -4. 連結：主要財務指標

(単位: 億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
<PL> 営業収益	9,091	10,846	18,419	12,579	13,166
営業利益	777	869	1,838	1,057	1,383
経常利益	609	728	1,707	1,185	1,400
親会社株主に帰属する当期純利益	223	696	1,136	777	924
<BS> 総資産	28,420	30,662	33,627	34,758	36,687
固定資産仮勘定	5,882	6,765	5,721	5,761	6,933
自己資本	8,092	9,160	10,847	12,159	13,360
純資産	8,537	9,641	11,928	13,331	14,635
有利子負債	16,646	17,864	18,858	18,670	18,790
<CF> 投資活動によるCF	-1,432	-1,788	-1,508	-1,619	-1,228
フリー-CF	246	-504	49	920	1,275
(参考) 設備投資*1	-1,715	-1,321	-1,218	-1,198	-1,324
(参考) 減価償却費	964	969	1,076	1,103	1,164
ROA (%)	2.2	2.5	5.3	3.5	3.9
ROA (固定資産仮勘定を除く) (%)	2.8	3.1	6.6	4.2	4.8
ROE (%)	2.8	8.1	11.4	6.8	7.2
EPS (円)	122.16	380.70	621.50	425.31	505.64
BPS (円)	4,420.70	5,004.62	5,931.99	6,649.42	7,305.66
稼働資産ROIC (%)	-	-	-	4.5	5.1
自己資本比率 (%)	28.5	29.9	32.3	35.0	36.4
D/Eレシオ (倍)	2.1	2.0	1.7	1.5	1.4
発行済み株式数*2 (千株)	183,048	183,048	182,861	182,869	182,876

*1 設備投資：有形固定資産及び無形固定資産の増加額

*2 自己株式を除く期末の発行済み株式数

(1) -5. 個別：営業収益・費用の内訳

(単位: 億円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
営業収益（売上高）	5,899	7,900	13,707	8,432	9,305
電気事業	5,838	7,810	13,533	8,359	9,217
電力料	-	6	11	2	105
他社販売電力料	5,660	7,672	13,373	8,214	8,980
その他	177	132	149	142	132
附帯事業	61	89	173	73	88
営業費用	5,120	7,721	13,241	8,380	8,758
電気事業	5,065	7,637	13,075	8,315	8,680
人件費	318	201	206	250	201
(数理差異償却額)	(28)	(- 70)	(- 75)	(- 39)	(- 125)
燃料費	1,937	2,985	7,621	4,228	3,633
修繕費	441	515	419	409	484
減価償却費	552	559	589	595	597
その他	1,814	3,375	4,238	2,831	3,763
附帯事業	55	84	166	65	77
営業利益	778	178	465	51	547

(1) -5. 個別：営業収益・費用の内訳

(単位: 億円)

【数理計算上の差異】	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
期首残高 (a)	42	-103	-109	-58	-183
費用処理額* (b)	28	-70	-75	-39	-125
当期発生額 (c)	-116	-77	-23	-164	-68
期末残高 (d)=(a)-(b)+(c)	-103	-109	-58	-183	-126

* 発生年度の翌年度から2カ年で定率法により処理

【修繕費】	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
水力	134	122	122	113	129
火力	290	374	278	276	328
新エネルギー等	-	-	-	1	8
その他	16	18	18	18	18
合計	441	515	419	409	484

【減価償却費】	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
水力	155	159	170	170	178
火力	356	357	376	370	361
新エネルギー等	-	-	0	16	17
その他	40	42	41	38	40
合計	552	559	589	595	597

(1) -6. 個別：貸借対照表

	(単位：百万円)	
	2023年度末	2024年度末
資産の部		
固定資産	2,163,426	2,235,382
電気事業固定資産	854,179	837,765
水力発電設備	396,572	401,565
火力発電設備	377,962	356,481
新エネルギー等発電等設備	18,902	17,629
通信設備	7,541	7,698
業務設備	53,200	54,390
附帯事業固定資産	2,296	2,375
事業外固定資産	798	799
固定資産仮勘定	464,881	479,905
建設仮勘定	464,881	479,905
核燃料	77,101	77,556
加工中等核燃料	77,101	77,556
投資その他の資産	764,168	836,980
長期投資	68,693	73,940
関係会社長期投資	662,271	727,385
長期前払費用	2,702	3,771
前払年金費用	-	10,885
繰延税金資産	30,500	21,068
貸倒引当金	-	-70
流動資産	369,698	324,958
現金及び預金	64,090	60,034
売掛金	39,468	56,865
諸未収入金	1,282	2,433
短期投資	149,992	105,027
貯蔵品	58,176	50,433
前払費用	1,941	2,271
関係会社短期債権	12,032	14,455
雑流動資産	42,714	33,438
資産合計	2,533,125	2,560,341

注) 連結貸借対照表については、2025年5月9日公表の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」を参照ください

	(単位：百万円)	
	2023年度末	2024年度末
負債の部		
固定負債	1,414,420	1,315,811
社債	727,596	651,497
長期借入金	643,612	625,096
長期未払債務	5,887	5,989
リース債務	42	20
関係会社長期債務	1,925	1,604
退職給付引当金	26,547	23,443
資産除去債務	6,339	6,214
雑固定負債	2,469	1,945
流動負債	293,018	344,566
1年以内に期限到来の固定負債	172,001	190,185
短期借入金	7,950	7,950
買掛金	8,452	10,552
未払金	11,357	22,394
未払費用	12,552	14,095
未払税金	11,374	14,385
預り金	575	465
関係会社短期債務	67,103	70,611
諸前受金	1,334	971
雑流動負債	315	12,952
負債合計	1,707,438	1,660,377
純資産の部		
株主資本	799,280	873,306
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	109,904	109,904
資本準備金	109,904	109,904
利益剰余金	509,236	583,249
利益準備金	6,029	6,029
その他利益剰余金	503,207	577,219
特定災害防止準備積立金	79	54
為替変動準備積立金	1,960	1,960
別途積立金	432,861	452,861
繰越利益剰余金	68,305	122,343
自己株式	-362	-349
評価・換算差額等	26,406	26,657
その他有価証券評価差額金	25,485	28,600
繰延ヘッジ損益	920	-1,943
純資産合計	825,687	899,964
負債純資産合計	2,533,125	2,560,341

(1) -7. 個別：損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
営業収益	843,229	930,592
電気事業営業収益	835,924	921,783
電力料	253	10,549
他社販売電力料	821,456	898,007
電気事業雑収益	14,213	13,226
附帯事業営業収益	7,304	8,809
コンサルティング事業営業収益	1,267	1,788
石炭販売事業営業収益	4,911	5,913
その他附帯事業営業収益	1,125	1,107
営業費用	838,086	875,853
電気事業営業費用	831,527	868,055
水力発電費	65,361	69,398
汽力発電費	541,469	492,930
新エネルギー等発電等費	2,242	3,426
他社購入電力料	153,046	205,550
販売費	1,730	2,402
通信費	4,726	4,863
一般管理費	52,591	50,237
接続供給託送料	2,757	31,440
事業税	7,601	7,804
附帯事業営業費用	6,558	7,797
コンサルティング事業営業費用	887	1,239
石炭販売事業営業費用	4,789	5,692
その他附帯事業営業費用	881	866
営業利益	5,142	54,739

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
営業外収益	66,862	67,310
財務収益	54,684	59,266
受取配当金	50,052	53,902
受取利息	4,632	5,363
事業外収益	12,177	8,044
固定資産売却益	4,604	5,486
雑収益	7,572	2,557
営業外費用	16,833	14,592
財務費用	12,335	12,623
支払利息	12,175	12,560
社債発行費	159	63
事業外費用	4,498	1,968
固定資産売却損	14	576
雑損失	4,483	1,391
当期経常収益合計	910,091	997,903
当期経常費用合計	854,919	890,445
当期経常利益	55,171	107,457
税引前当期純利益	55,171	107,457
法人税、住民税及び事業税	28	5,339
法人税等調整額	2,800	8,885
法人税等合計	2,829	14,224
当期純利益	52,342	93,232

注）連結損益計算書については、2025年5月9日公表の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」を参照ください

(1) -8. 連結：資本効率関係指標



	2022年度	2023年度	2024年度	3ヵ年平均
セグメント別ROA				
発電事業	2.5%	0.9%	3.0%	2.1%
送変電事業	2.3%	2.9%	1.1%	2.1%
電力周辺関連事業	52.7%	22.7%	15.0%	30.2%
海外事業	2.7%	4.8%	3.3%	3.6%
その他の事業	10.3%	1.0%	4.0%	5.1%
全社	5.3%	3.5%	3.9%	4.2%

※ROA=経常利益/年平均資産

全社

非稼働資産	有利子負債
稼働資産	株主資本

2024年度稼働資産ROIC

5.1%

稼働資産ROIC

$$= \frac{\text{NOPAT}^{*2} + \text{持分法投資損益}}{\text{有利子負債} + \text{株主資本} - \text{非稼働資産}}$$

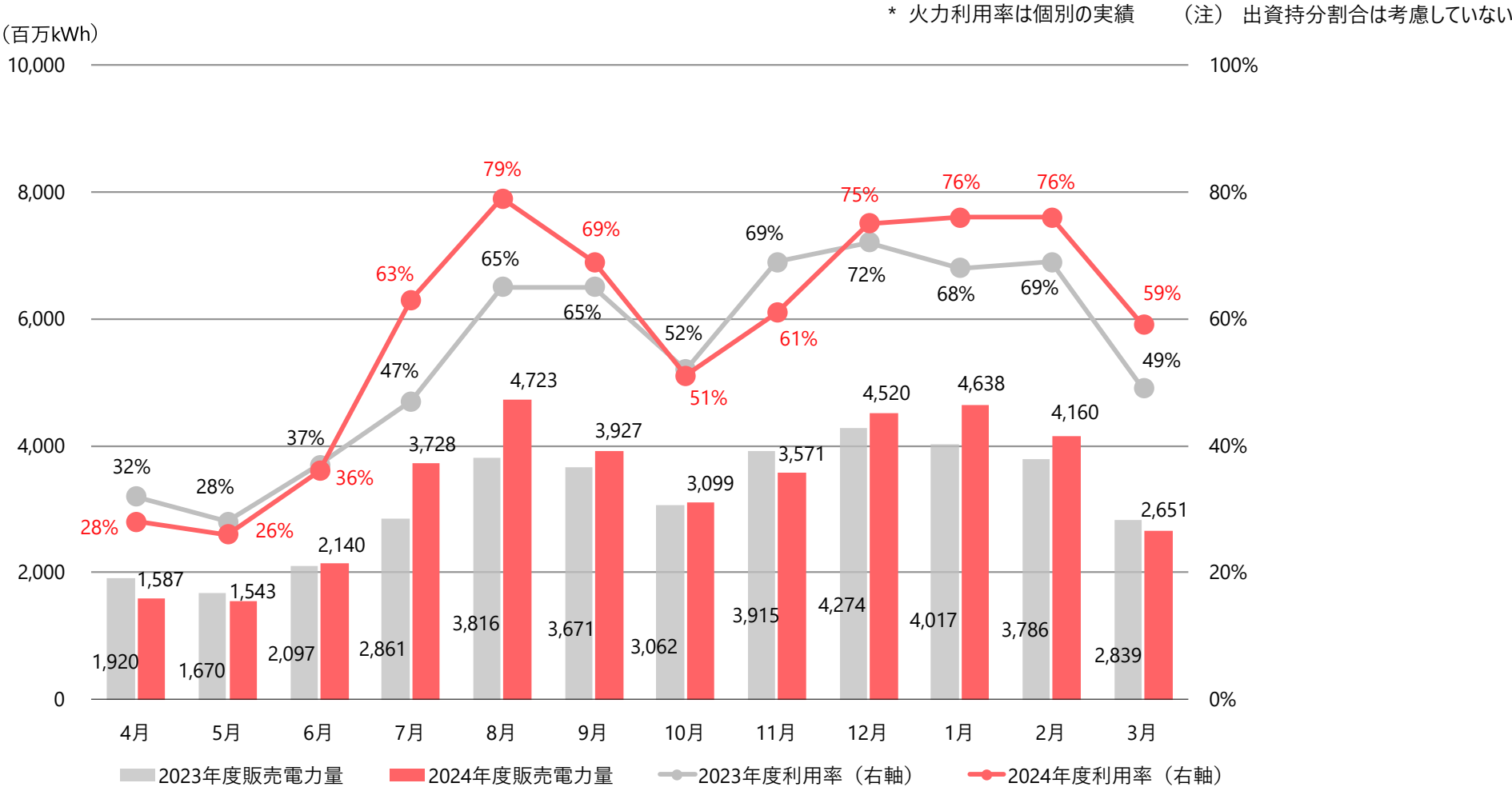
*1送変電事業はJ-POWER送変電の担当

*2税引後営業利益(事業部門に直課可能な営業外損益・特別損益を含む)

(1) -9. 月別販売電力量： 国内発電事業（火力発電）

▶ 2023年4月 - 2024年3月 累計実績
 利用率 ⇒ 55%
 販売電力量 ⇒ 379億kWh

▶ 2024年4月 - 2025年3月 累計実績
 利用率 ⇒ 58%
 販売電力量 ⇒ 402億kWh

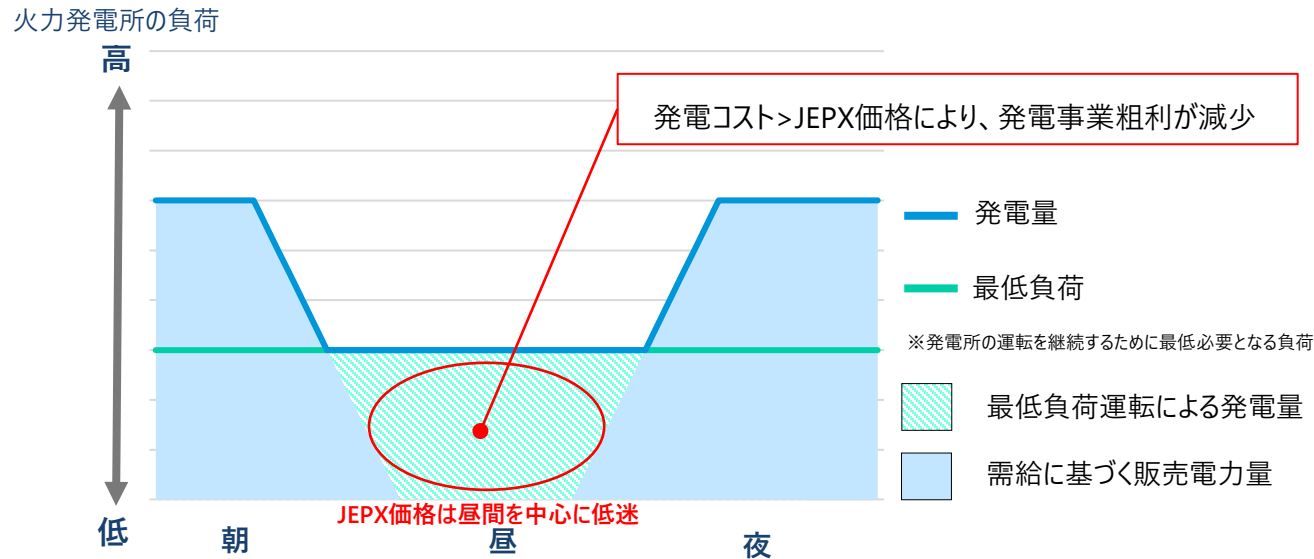


火力発電所の運用形態の変化と当社火力発電事業の取り組みについて

【運用形態の変化】

- ・ 西日本での再生可能エネルギーの発電量の増加、原子力発電所の再稼働により、特に低需要期の昼間に火力発電所の発電量が低下
- ・ 一方で、夕方から夜間にかけては太陽光の発電量が減少するため、負荷追従性のあるミドル電源で補う必要
- ・ 当社石炭火力についても、昼間は最低負荷に出力を下げ、主に夕方～夜間帯の需要増にあわせ負荷を上げる運転が増加（石炭火力は従来のベース電源から、ミドル電源へと役割が変化している）

低需要期の火力発電所稼働状況のイメージ

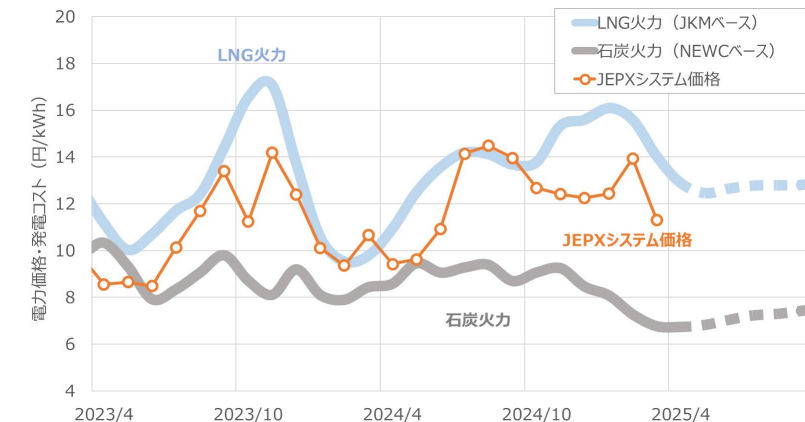


【当社の取り組み】

- ・ 最低負荷の引き下げ等を含めた運用性向上の取り組みを実施
- ・ 電力需給や市場価格の予測を基に、1週間単位での運用停止を実施
- ・ 石炭ブレンディング等の燃料費の低減に掛かる取り組みを実施

資源価格動向との関係

資源価格の変動



- LNGと石炭との燃料価格差が、石炭火力の粗利に影響を及ぼす
- 2022年末～2023年半ばにかけて、LNGと石炭との燃料価格差が近接し、石炭火力の粗利を確保することが難しい状況が発現
- 2023年下半年期以降の実績・先物価格から計算される発電コストは、LNG火力>石炭火力で推移している

(1) -9. 月別販売電力量：国内発電事業（水力発電）

▶ 2023年4月 - 2024年3月 累計実績

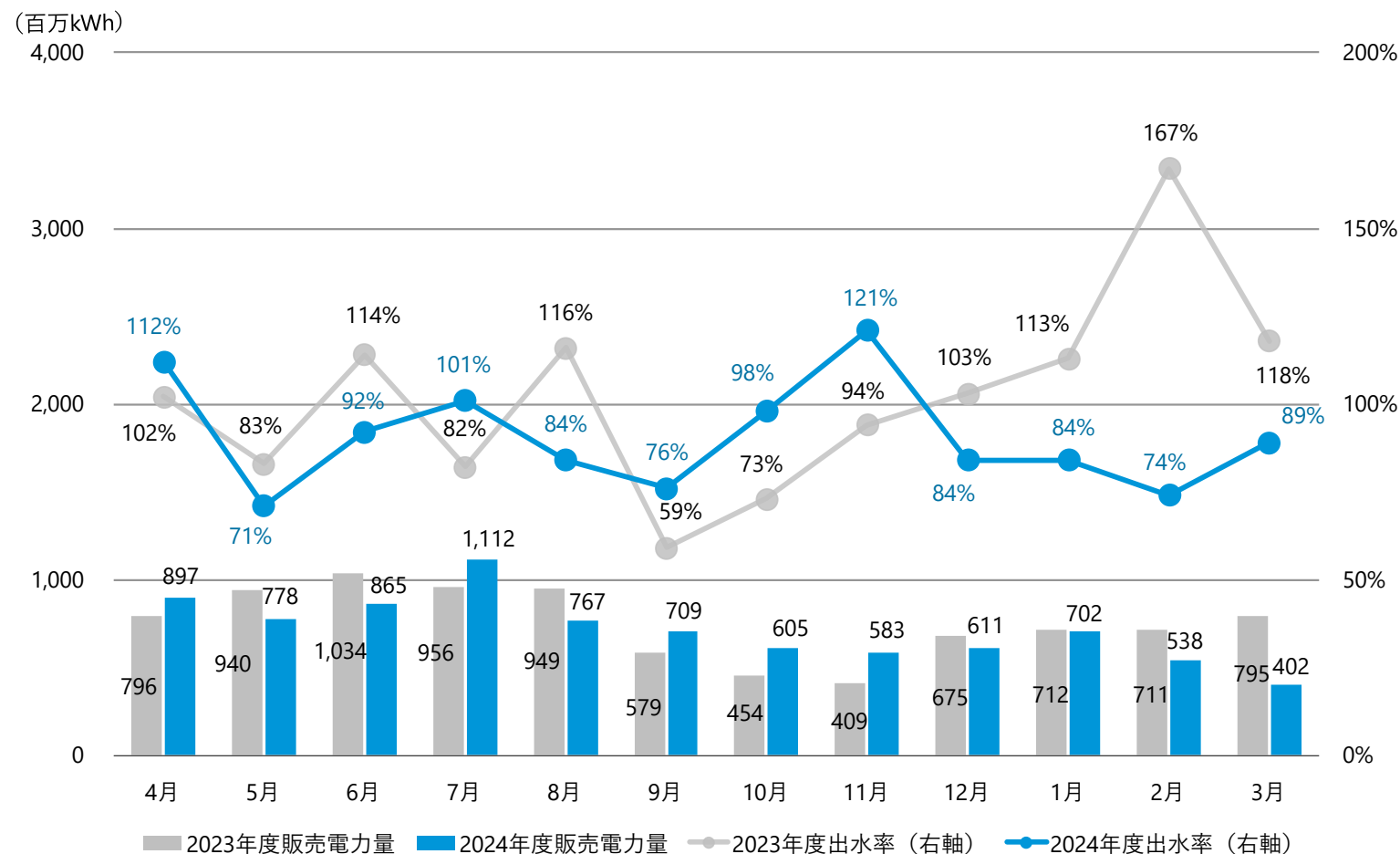
出水率 ⇒ 96%

販売電力量 ⇒ 90億kWh

▶ 2024年4月 - 2025年3月 累計実績

出水率 ⇒ 91%

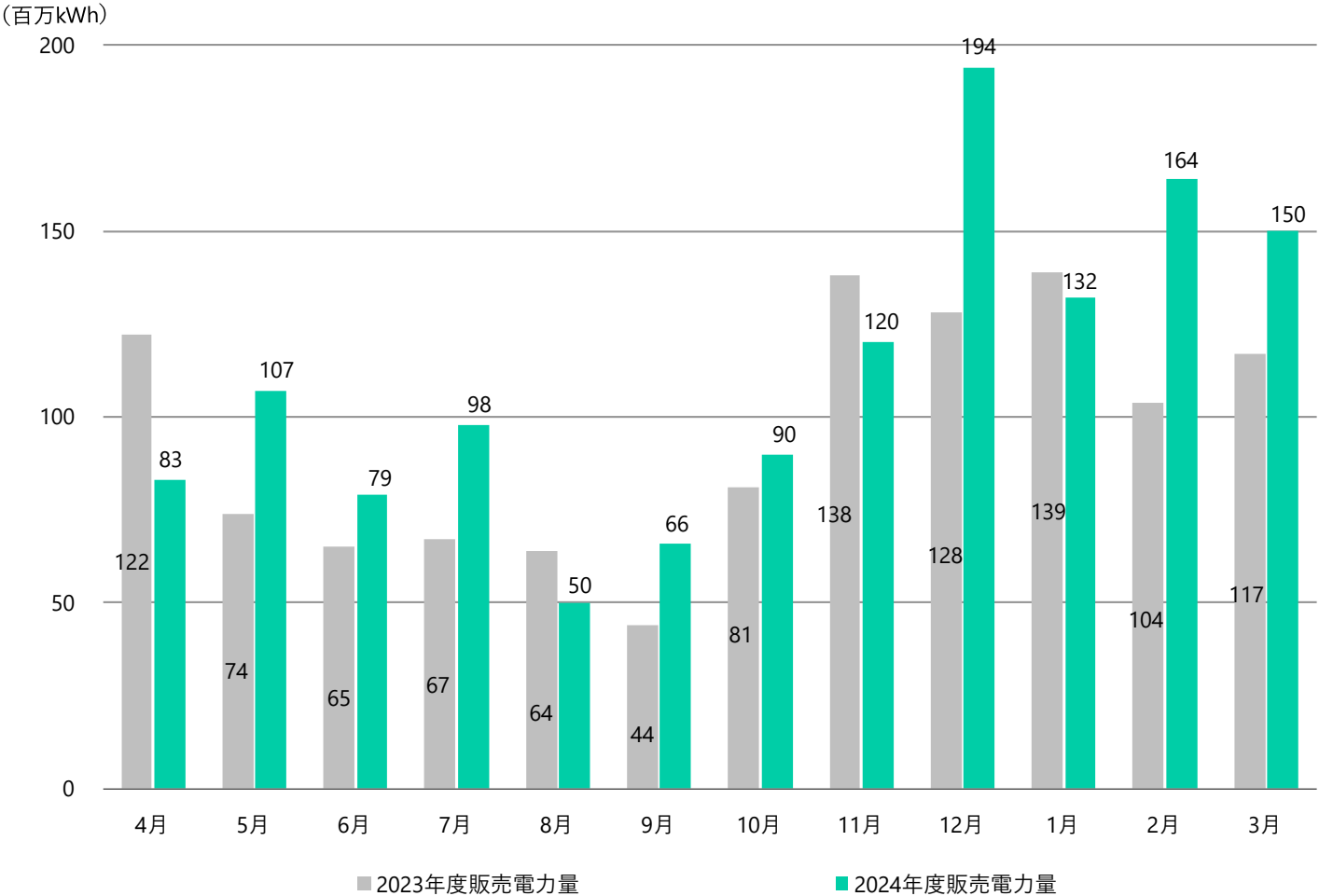
販売電力量 ⇒ 85億kWh



(1) -9. 月別販売電力量： 国内発電事業（風力）

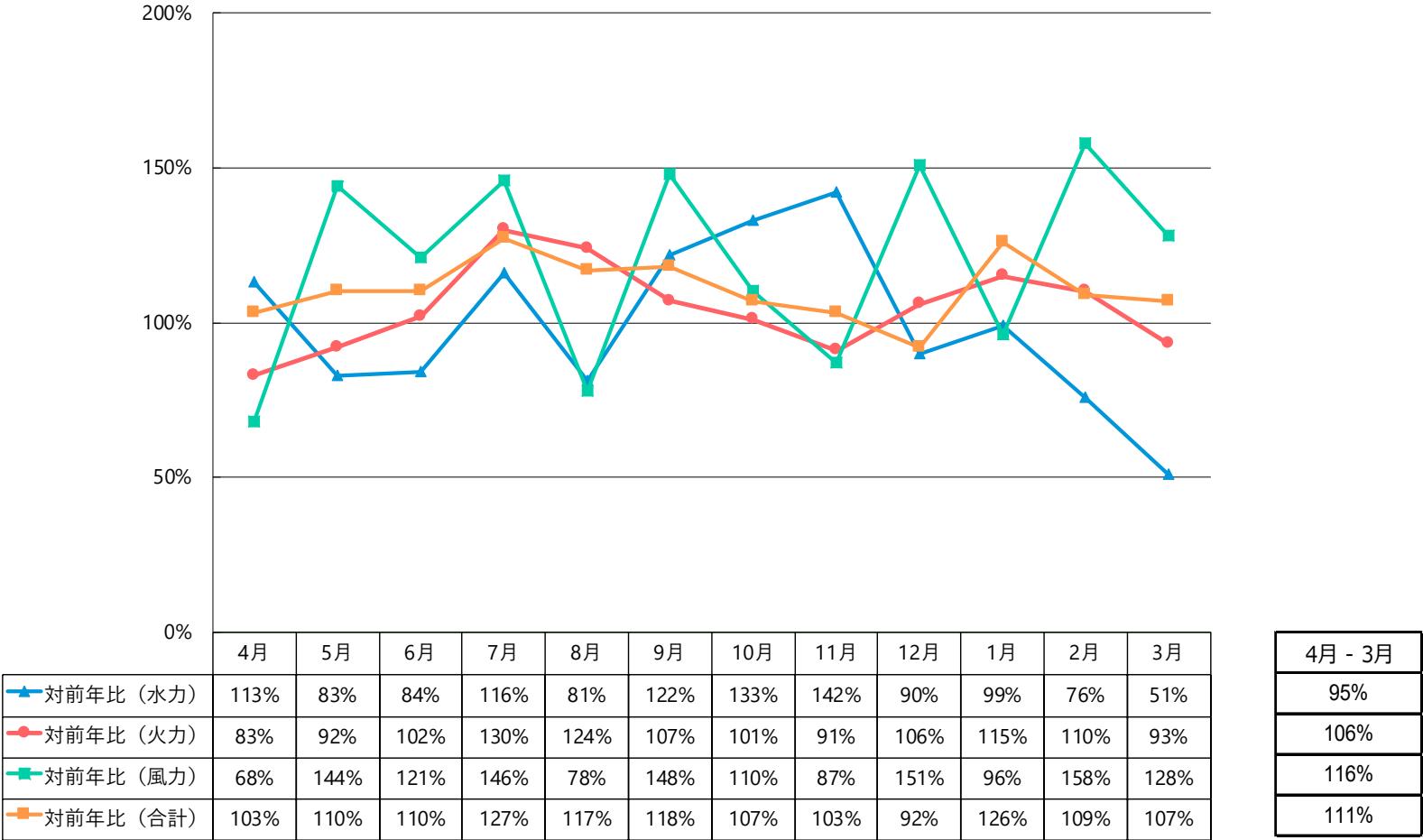
2023年4月 - 2024年3月 累計販売電力量 ⇒ 11.4億kWh
 2024年4月 - 2025年3月 累計販売電力量 ⇒ 13.3億kWh

(注) 出資持分割合は考慮していない



(1) -9. 月別販売電力量： 国内発電事業の前年同月比較

2023年4月 - 2024年3月 累計販売電力量（合計） ⇒ 601億kWh
2024年4月 - 2025年3月 累計販売電力量（合計） ⇒ 667億kWh



（注） 合計には、水力・火力・風力のほか、卸電力取引市場等から調達した電力の販売量も含む

(2) 事業データ 目次

1.	J-POWERグループの発電設備の概要	・・・ 41	6.	既設火力での水素製造・利用 GENESIS松島	・・・ 51
	国内発電事業の発電設備	・・・ 42	7.	CCS事業化に向けた取り組み	・・・ 52
	海外発電事業プロジェクト	・・・ 44	8.	グローバルな事業拡大とJ-POWERグループの総合力	・・・ 54
	建設・開発中プロジェクト	・・・ 46	9.	建設/開発中の海外プロジェクト	・・・ 55
2.	国内の主な電力販売の流れ	・・・ 47	10.	電力ネットワーク増強への貢献	・・・ 57
3.	再生可能エネルギーの拡大状況	・・・ 48	11.	トランジションに向けた投資	・・・ 58
4.	再生可能エネルギー開発プロジェクト（国内）	・・・ 49	12.	J-POWERグループ グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク	・・・ 59
5.	次世代水力発電所へのアップサイクル NEXUS佐久間プロジェクト	・・・ 50			

(2) -1. J-POWERグループの発電設備の概要 (2025年3月末時点)

多様な発電源と地域から構成されるバランスの取れた発電ポートフォリオ

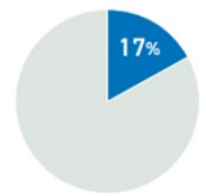
合計 : 25,681MW



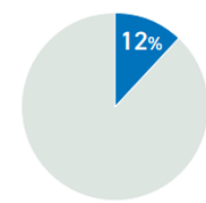
■ 水力 ■ 風力 ■ 地熱 ■ 太陽光
■ バイオマス ■ バッテリー ■ ガス ■ 石炭

- 水力 : 9,094MW
➢ 国内(8,582MW)、フィリピン、インドネシア
- 風力 : 825MW
➢ 国内(587MW)、英国洋上風力
- 地熱 : 40MW
➢ 国内3地点
- 太陽光 : 170MW
➢ 国内、豪州、タイ
- バイオマス(専焼) : 10MW
➢ タイ
- バッテリー : 50MW
➢ 豪州
- ガス : 5,335MW
➢ タイ、米国
- 石炭 : 10,157MW
➢ 国内(8,893MW)、インドネシア

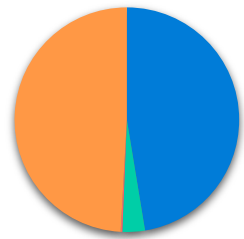
水力発電設備の国内シェア 2位
8,582MW



風力発電設備の国内シェア 2位
587MW



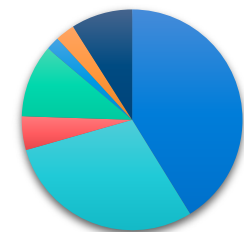
国内発電設備容量



小計
18,104MW

■ 水力 ■ 風力 ■ 地熱 ■ 太陽光 ■ 石炭

国外発電設備容量



小計
7,577MW

■ タイ ■ 豪州 ■ 米国 ■ 英国 ■ フィリピン ■ 中国 ■ インドネシア

(2) -1. 国内発電事業の発電設備 (2025年3月末時点)

水力発電：61地点、計8,582MW*1

発電所名	所在地	運転開始年	設備出力 (MW)
下郷	福島県	1988	1,000
奥只見	福島県	1958	560
大鳥	福島県	1963	182
田子倉	福島県	1959	400
奥清津	新潟県	1978	1,000
奥清津第二	新潟県	1996	600
沼原	栃木県	1973	675
新豊根	愛知県	1972	1,125
佐久間	静岡県	1956	350
御母衣	岐阜県	1961	215
長野	福井県	1968	220
手取川第一	石川県	1979	250
池原	奈良県	1964	350
川内川第一	鹿児島県	1965	120
他47発電所			

*1 純揚水式3.275MWを含む

*2 持分出力: 各プロジェクトの設備出力に当社の持分比率を乗じて算出

風力: 23地点、計587MW*2

発電所名	所在地	当社 出資比率	設備出力 (MW)
せたな大里	北海道	100%	50.0
上ノ国	北海道	100%	28.0
グリーンパワーくずまき	岩手県	100%	21.0
くずまき第二	岩手県	100%	44.6
にかほ第二	秋田県	100%	41.4
郡山布引高原	福島県	100%	66.0
桧山高原	福島県	100%	28.0
石廊崎	静岡県	100%	34.0
田原臨海	愛知県	100%	22.0
あわら北潟	福井県	100%	20.0
南愛媛	愛媛県	100%	28.5
他12発電所			

(2) -1. 国内発電事業の発電設備 (2025年3月末時点)

火力発電 (J-POWER) : 7地点、計8,412MW

発電所名 (所在地)		運転開始年		設備出力 (MW)
石炭	磯子 (神奈川)	新1号機	2002	600
		新2号機	2009	600
	高砂 (兵庫)	1号機	1968	250
		2号機	1969	250
	竹原 (広島)	新1号機	2020	600
		3号機	1983	700
	橘湾 (徳島)	1号機	2000	1,050
		2号機	2000	1,050
	松島 ^{*2} (長崎)	1号機	1981	500
		2号機	1981	500
	松浦 (長崎)	1号機	1990	1,000
		2号機	1997	1,000
	石川石炭 (沖縄)	1号機	1986	156
		2号機	1987	156

火力発電 (その他) : 3地点、計481MW^{*1}

発電所名	所在地	燃料	当社 出資比率	設備出力 (MW)
土佐 ^{*3}	高知県	石炭	45%	167
鹿島パワー	茨城県	石炭	50%	645
大崎クールジェン	広島県	石炭	50%	166

地熱発電 : 3地点、計40MW^{*1}

発電所名	所在地	当社 出資比率	設備出力 (MW)
鬼首	宮城県	100%	15
安比	岩手県	15%	15
山葵沢	秋田県	50%	46

*1 持分出力: 各プロジェクトの設備出力に当社の持分比率を乗じて算出

*2 松島はGENESIS松島計画のため、2025年4月に2号機を休止、2025年5月に1号機を廃止。

*3 土佐は2025年4月に廃止。

(2) -1. 海外発電事業プロジェクト (2025年3月末時点)

プロジェクト名	発電形態	設備出力 (MW)	当社 出資比率	持分出力 (MW)	売電先	売電 契約期間
タイ (13プロジェクト)		5,558		3,123		
エグコ・コジェン	CCGT*2	74	20%	15	タイ電力公社/工業団地等企業	各社ごと
ヤラ	バイオマス (ゴム木廃材)	20	49%	10	タイ電力公社	2031年まで
カエンコイ2	CCGT*2	1,468	49%	719	タイ電力公社	2033年まで
ルーフトップソーラー	太陽光	5	60%	3	工業団地等企業	-
7 SPP*1	CCGT*2	790	57.7%	456	タイ電力公社/工業団地等企業	2038年まで
ノンセン	CCGT*2	1,600	60%	960	タイ電力公社	2039年まで
ウタイ	CCGT*2	1,600	60%	960	タイ電力公社	2040年まで
米国 (6プロジェクト)		5,211		2,225		
テナスカ・フロンティア	CCGT*2	830	31%	257	ERCOT市場およびMISO市場	-
エルウッド・エナジー	SCGT*3	1,350	50%	675	PJM市場	-
グリーン・カントリー	CCGT*2	795	50%	398	SPP市場	-
オレンジ・グローブ	SCGT*3	96	50%	48	San Diego Gas & Electric	2035年まで
ウェストモアランド	CCGT*2	940	25%	235	PJM市場	-
ジャクソン	CCGT*2	1,200	51%	612	PJM市場	-
豪州 (3プロジェクト)		150		150		
キッドストン ステージ1	太陽光	50	100%	50	NEM市場	-
ジェマロンソーラー	太陽光	50	100%	50	NEM市場	-
ボルダーコム	ストレージ	50	100%	50	NEM市場	-

*1 7つのSPPプロジェクト (KP1、KP2、TLC、NNK、NLL、CRN、NK2)。NLLの出資比率は45%、その他は60%。

*2 CCGT (Combined Cycle Gas Turbine) : ガス火力 (コンバインドサイクル) *3 SCGT (Simple Cycle Gas Turbine) : ガス火力 (シンプルサイクル)

(2) -1. 海外発電事業プロジェクト (2025年3月末時点)

プロジェクト名	発電形態	設備出力 (MW)	当社 出資比率	持分出力 (MW)	売電先	売電 契約期間
中国 (3プロジェクト)		10,267		809		
漢江 (喜河/蜀河)	水力	450	27%	122	陝西省電力公司	1年更新*1
格盟*2	風力・太陽光・揚水・ 石炭火力	9,817	7%	687	山西省電力公司	-
その他の国 (5プロジェクト)		3,622		1,269		
トライトン・ノール (英国)	洋上風力	857	25%	214	Orsted	2037年まで
バタン (インドネシア)	石炭火力	2,000	34%	680	PLN	2047年まで
シオン (インドネシア)	水力(流れ込み式)	12	13.9%	1.7	PLN	2045年まで
CBK (3 プロジェクト) (フィリピン)	水力・揚水	728	50%	364	フィリピン電力公社	2026年まで
レイクマイニット水力 (フィリピン)	水力	25	40%	10	ANECO	2048年まで

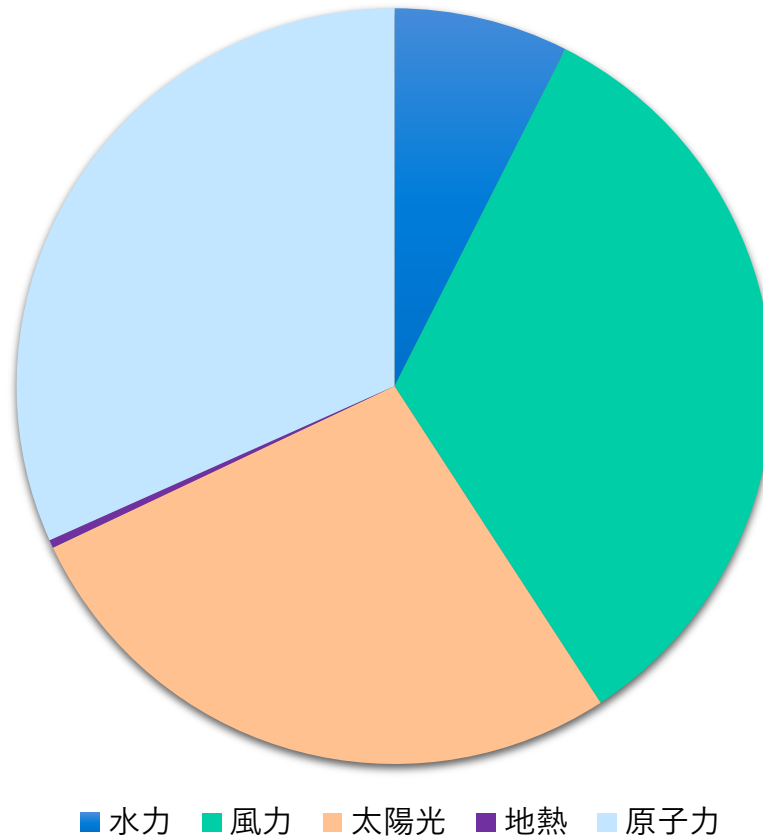
*1 電力売買契約は1年更新であるものの、売電先である省レベルの送配電会社と別途締結する「送電網接続管理協議書」により、原則として運転期間中の継続的な売電を契約。

*2 格盟国際能限有限公司は、発電会社16社を保有する電力会社

(2) -1. 建設・開発中プロジェクト (2025年3月末時点)

再生可能エネルギーを中心とした事業ポートフォリオのトランジションへの取り組み

合計 : 4,365MW



水力 : 326MW

- 豪州 :250MWの揚水発電を建設中
- インドネシア:スマトラ島における中小規模水力発電を建設・開発中
- 国内:既存設備のアップグレードによる出力拡大を目指す

風力 : 1,456MW

- 国内で2地点の洋上風力プロジェクト
- 陸上風力発電の断続的な新規開発と更新
- 豪州 :258MWの陸上風力を建設中

太陽光 : 1,185MW

- 豪州:バッテリー貯蔵を備えた大規模な太陽光発電所の開発
- 米国:テキサス州での大規模な太陽光発電所の開発
- 国内 :遊休地を利用した太陽光発電所の建設
- タイ:顧客工場の屋根に太陽光発電設備を設置

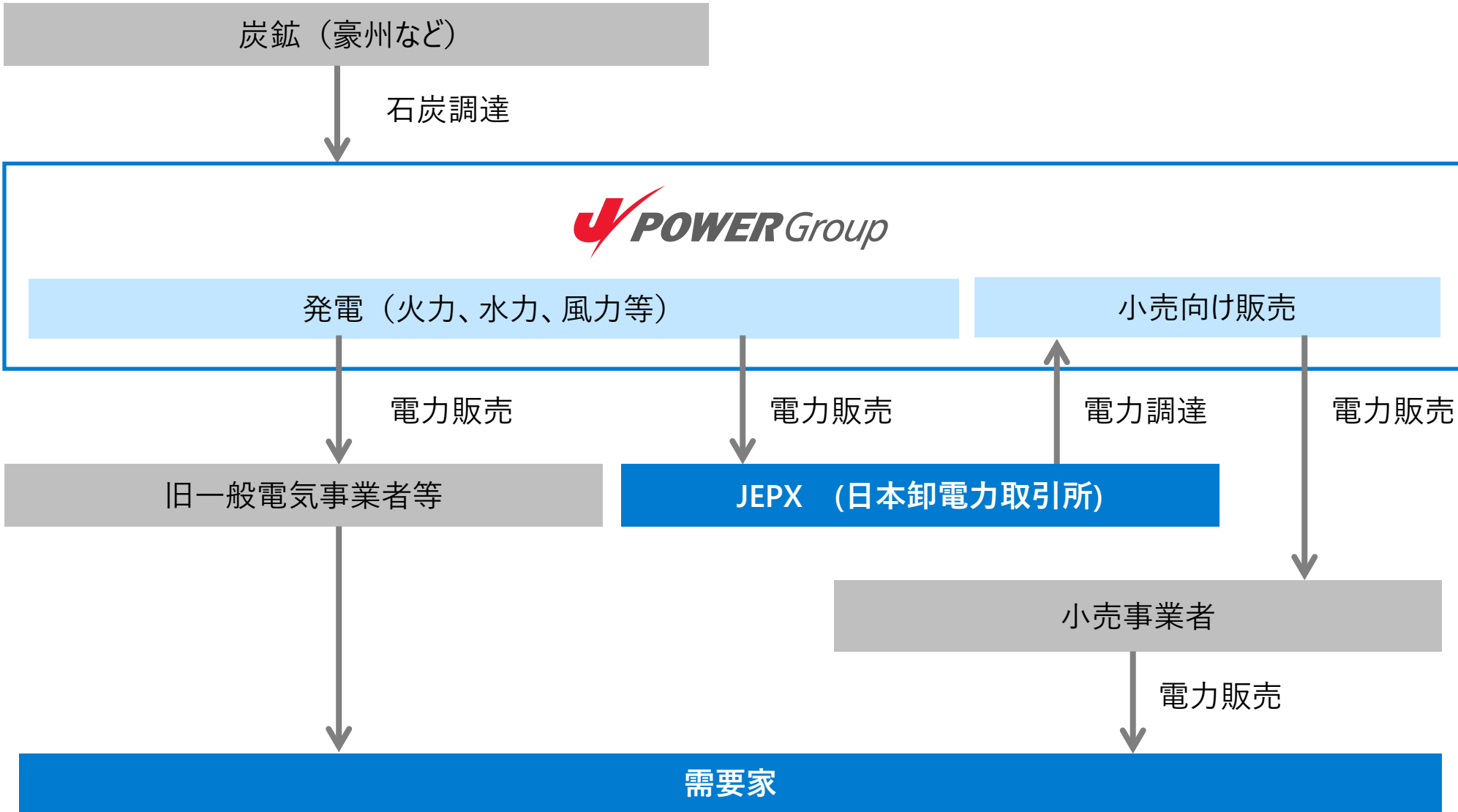
地熱 : 15MW

- 高日向山地域地熱発電所

原子力 : 1,383MW

- 大間原子力発電所

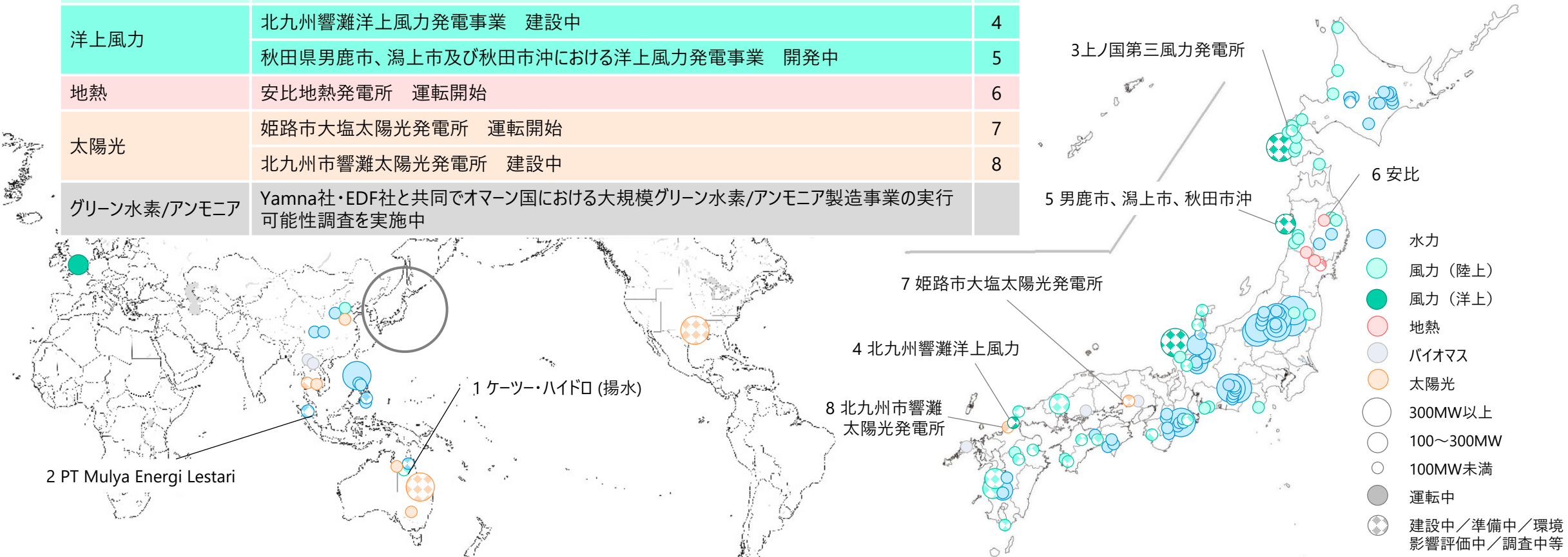
(2) -2. 国内の主な電力販売の流れ



(2) -3. 再生可能エネルギーの拡大状況

最新の取り組み状況

水力	豪州ケーター・ハイドロ(揚水)建設中	1
	インドネシア国水力発電事業会社PT Mulya Energi Lestariへ出資	2
陸上風力	KDDIとバーチャルPPAを締結 上ノ国第三風力発電所由来の環境価値を提供	3
洋上風力	北九州響灘洋上風力発電事業 建設中	4
	秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖における洋上風力発電事業 開発中	5
地熱	安比地熱発電所 運転開始	6
太陽光	姫路市大塩太陽光発電所 運転開始	7
	北九州市響灘太陽光発電所 建設中	8
グリーン水素/アンモニア	Yamna社・EDF社と共同でオマーン国における大規模グリーン水素/アンモニア製造事業の実行可能性調査を実施中	



(2025年3月末時点)

* 出力は持分出力
 * 出力未定の場合は想定最大持分出力
 * 一般海域洋上風力は促進区域指定後に入札により実施事業者が決定、他社との共同案件の出力は持分を考慮しない想定最大設備出力
 * 投資予定額に一般海域洋上風力は含めない

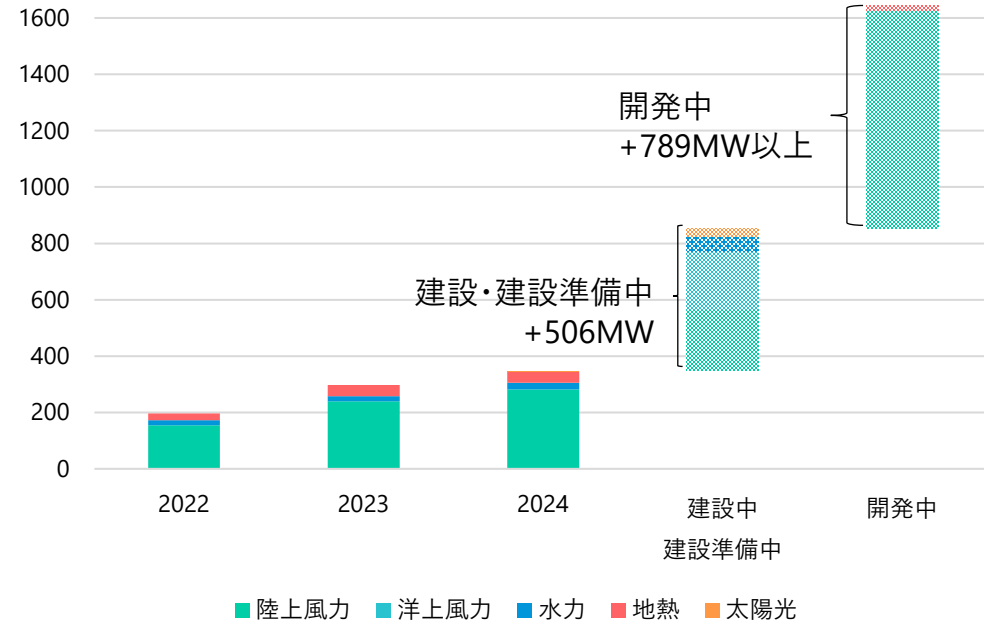
(2) -4. 再生可能エネルギー開発プロジェクト（国内）

（2025年3月末時点）

国内開発プロジェクト一覧

（持分出力、MW）

※2017年度からの運転開始分
※陸上風力はリブレス分を含む
※国内一般海域洋上風力は公募落札分のみを記載



国内再生可能エネルギー発電電力量
2022年度比
2030年度までに **年間+40億kWh**

× 収益の向上

コーポレートPPA等も用いて
環境価値を最大化



環境価値を高く評価する
需要家とのコーポレートPPA

多様な再生可能エネルギー電力
アグリゲーション

発電量予測技術の向上

建設中/開発プロジェクト一覧

陸上風力

既設587MW

【建設中】
南愛媛第二（愛媛県）
新南大隅（鹿児島県）

【建設準備中】
輪島（石川県）
新阿蘇にしはら（熊本）
上ノ国第三（北海道）

【環境影響評価手続中／計画中】
嶺北国見山（高知県）

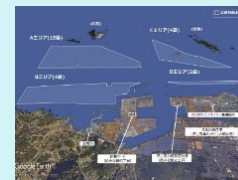
+993MW以上

洋上風力

【建設中】

響灘洋上風力プロジェクト*1
2025年度運転開始予定

2023年3月工事開始
港湾区域
最大220MW
定格出力 9.6MW×25基
当社持分40%=最大88MW



【事業実施区域】

※このほか国内一般海域での洋上風力の更なる実現にむけて、順次行われる公募には地点毎に検討を行い適宜対応してゆく

*1 九電みらいエナジー(株)、北拓(株)、西部ガス(株)、(株)九電工と共同で実施 *2 (株)JERA、東北電力(株)、伊藤忠商事(株)と共同で実施

【開発中】

秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖における洋上風力発電事業*2

2028年6月運転開始予定

事業実施予定区域
(促進区域)位置図



一般海域
最大315MW
定格出力 15MW×21基
当社持分37%=最大約116MW

+205MW

水力

既設8,582MW

【建設中】
いくしゅんべつ川発電所（北海道）
長山発電所リパワリング（高知県）

【建設準備中】
おなばら発電所（石川県）
NEXUS佐久間（静岡県）

+52MW

地熱

既設40MW

【資源量調査中】
高日向山地域（宮城県）

+15MW

太陽光

既設2MW

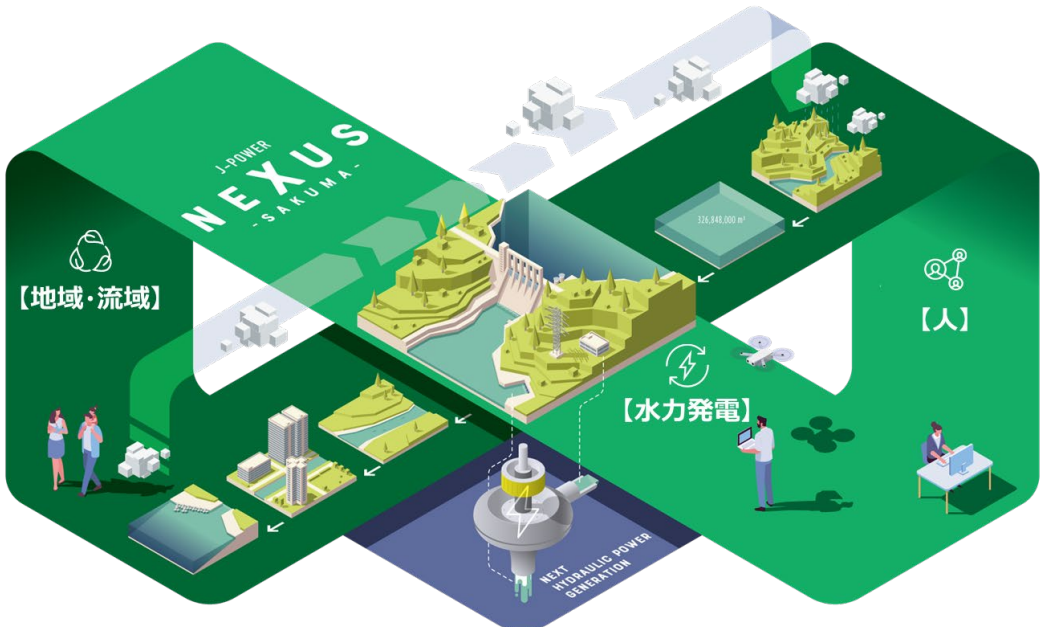
【建設中】
北九州市響灘（福岡県）

+30MW

(2) -5. 次世代水力発電所へのアップサイクル NEXUS佐久間プロジェクト

- 本計画では、発電に利用する水量を増やし最大出力+50MW、年間発電電力量+55GWhを実現
- 50Hzと60Hzの両方で運転可能な発電機の特徴を活かし、東西両方の電力安定供給に貢献

NEXUS佐久間プロジェクト



【完成概念図】

✓ 発電所を中心として水力発電 / 地域・流域 / 人 が一体となって循環するイメージを、大気・水の循環や∞をベースに表現

第1期工事
2026年着工 2030年工事完成

第2期工事
2031年着工 2035年工事完成

新たな価値とエネルギーを生み出す“次世代水力発電所”



水力発電

高経年設備を刷新して最新技術を適用し、さらなる発電出力・発電電力量増と既設課題の抜本的な解決を目指す



地域・流域

地域のご理解・ご協力のもと、持続可能な水力事業を展開するため、流域と共生し新しい価値の共創に取り組む



人

現場力(人)×デジタル技術の融合により、保守業務の高度化・効率化と、新しい挑戦への時間・モチベーション創造を実現する

佐久間発電所(現在)



静岡県 天竜川水系

最大出力	350MW
年間発電電力量	約1,400GWh
流域面積	4,156.5km ²
総貯水量	3億2,685万 m ³
その他	50/60Hzエリアへ電力供給

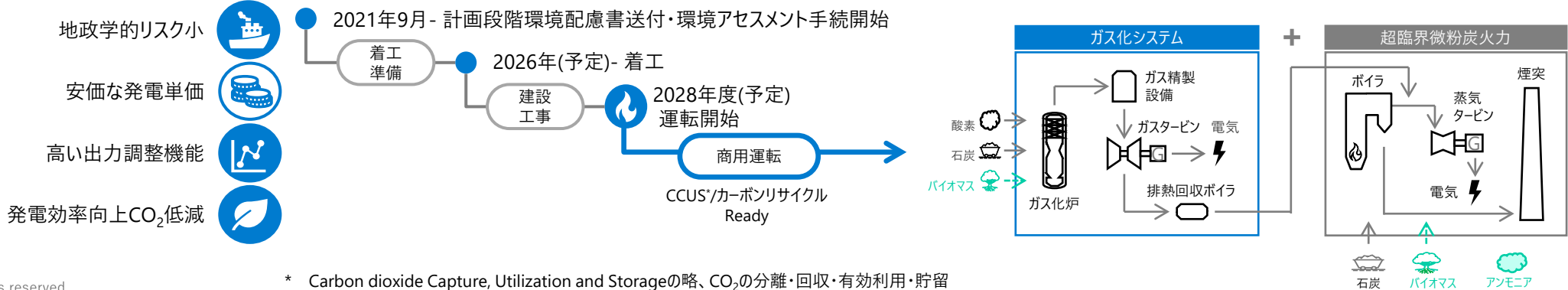
(2) -6. 既設火力での水素製造・利用 GENESIS松島

- 大崎クールジェンプロジェクトで実証した技術を商用化し、CO₂フリー水素発電の第一歩を踏み出す
- 松島火力発電所の既存設備にガス化設備を追設してアップサイクルを実施。水素を含むガスの製造・発電を可能にする
- GENESIS松島計画は、2026年着工・2028年度運転開始を目指す

石炭ガス化技術研究開発の流れ



GENESIS松島



(2) -7. CCS事業化に向けた取り組み

- 火力発電所から排出されるCO₂を分離回収・輸送・貯留するCCS事業の実現に向けて、各種取り組みを実施中
- 2023年2月にはENEOS株式会社、ENEOS Xplora株式会社(旧:JX石油開発株式会社)と共同で「西日本カーボン貯留調査株式会社」を設立し、CO₂貯留候補地選定のための探査・評価などの事業化に向けた準備を推進中。2024年10月には西日本カーボン貯留調査株式会社を含む4社で提案した①九州西部沖CCS事業が、「先進的CCS事業」に係るJOGMEC公募事業として選定を受け、受託契約を締結
- また当社および九州電力が所有する九州エリアの火力発電所の排ガスからCO₂を回収し、三井物産が開発を進めているマレー半島沖のCO₂貯留サイトへ貯留する②マレー半島沖南部CCS事業についても、同受託契約を締結

選定されたCCS事業計画概要①



提案者	J-POWER、ENEOS、ENEOS Xplora、西日本カーボン貯留調査
排出源	瀬戸内・九州地域の製油所、火力発電所
輸送方式	船舶及びパイプライン
貯留候補地	九州西部沖（海域帯水層）
貯留量	約170万トン/年
事業の特徴	瀬戸内地域を含む西日本広域の製油所・発電所の排ガス等を対象に、複数のCO ₂ 排出源と海域の貯留地を結ぶハブ＆クラスター方式のCO ₂ 貯留事業を推進

選定されたCCS事業計画概要②

提案者	J-POWER、三井物産、中国電力、関西電力、コスモ石油、九州電力、レゾナック、UBE三菱セメント
排出源	近畿・中国・九州地域等の発電・化学・セメント・石油精製を含む複数産業
輸送方式	船舶及びパイプライン
貯留候補地	マレーシア マレー半島東海岸沖（海域減退油ガス田、帯水層）
貯留量	約500万トン/年
事業の特徴	西日本広域の拡張性が高く多産業に跨る排出源からCO ₂ を大規模回収し、マレーシアPETRONAS及び仏TotalEnergiesと共にマレー半島東海岸沖で開発する貯留ハブに越境輸送・貯留する事業を推進

- ## 進展

先進的なCCUSバリューチェーンの早期構築に約4兆円
~の投資との内容を含むGX基本方針が閣議決定

経産省 2030年までのCCS事業開始を目指したCCS長期ロードマップを策定

二酸化炭素の貯留事業に関する法律(CCS事業法)が成立

2023年2月

2023年3月

2023年8月

2024年5月

2024年10月

西日本カーボン貯留調査株式会社の設立

JOGMECと令和5年度「先進的CCS事業の実施に係る調査」の受託契約を締結

JOGMECと令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」の2つの受託契約を締結

計画

~2026目途

~2030目標

貯留候補エリアの検討

地下構造の詳細調査

貯留候補地の選定

基本設計

詳細設計

建設工事

▼事業化判断

圧入・貯留開始▼

(2) -8. グローバルな事業拡大とJ-POWERグループの総合力

- J-POWERグループは、①プロジェクト開発力、②プロジェクト推進力、③ポートフォリオマネジメント（収益性向上とリスク管理）という総合力を強みとして、海外事業を拡大している
- グリーンフィールドからの案件開発、建設中プロジェクトの着実な推進、安定運転の継続により、開発者として収益と幅広い知見を獲得する。また、事業環境変化に応じて、リスク管理や資産入れ替えを行い、ポートフォリオを変化させることで、事業の収益性とサステナビリティを高める
- これにより獲得した収益と知見を基に、再生可能エネルギーを中心とした新たな事業案件を開発。当社のグローバルな事業拡大とカーボンニュートラル実現に貢献していく

プロジェクト開発力

- ・グリーンフィールドからの拡大
- ・先行者利益を確保
- ・事業環境変化に応じて資産入れ替えを行いリスク管理
- ・収益性の向上、資金を次なる投資へ

ポートフォリオマネジメント

プロジェクト推進力

- ・建設から運転まで着実な推進

持続的な事業拡大

強みを生かし、再生可能エネルギープロジェクトなど事業拡大に繋げる

建設中・開発中の新規プロジェクト

米国

- ・太陽光の開発（レフュージオ）



アジア地域

- ・タイでのルーフトップソーラーの建設・開発
- ・ベトナムにおけるバイオマス事業開発
- ・フィリピンでの水力発電開発（ブラノグバタン）
- ・インドネシアでの水力発電開発



豪州

- 連結子会社のGenex社による複数の再生可能エネルギー開発プロジェクト
- ・陸上風力の開発（キッドストン・ステージ3・ウインド）
 - ・揚水発電所の建設（ケーター・ハイドロ）
 - ・太陽光・バッテリーを組み合わせたプロジェクトの開発（ブリククリーク）



中東

- ・大規模グリーン水素/アンモニア製造事業の実行可能性調査を実施中（オマーン）



(2) -9. 建設/開発中の海外プロジェクト

(2025年3月末時点)

プロジェクト

概要

レフュージオ (米国)

設備出力：375MW
種別：太陽光
当社持分比率：100%
現況：開発中
運転開始予定：2026年以降

- レフュージオ地点は電力需要の伸びが期待できる大需要地ヒューストンの近傍に位置する
- 土地取得や許認可等の地点固有の開発要素を概ねクリアしている状況



Genex社関係プロジェクト

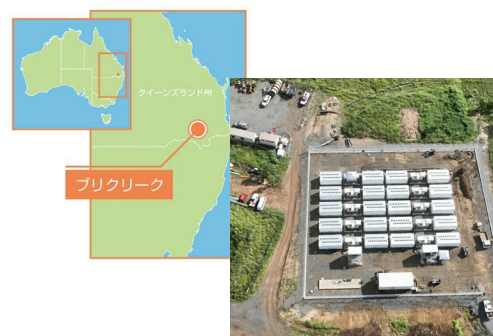
- 2024年7月31日に豪州にて再生可能エネルギー及び蓄電設備の開発・建設・運営事業を展開するGenex Power Limited社を連結子会社化(100%)
- 同社を通じて豪州にて再生可能エネルギープロジェクトを複数開発中

キッドストーン ステージ3 ウインド



設備出力：258MW
種別：風力
運転開始予定：2027年

ブリクリーク



設備出力：775MW
種別：太陽光*
運転開始予定：2027年

ケーツー・ハイドロ


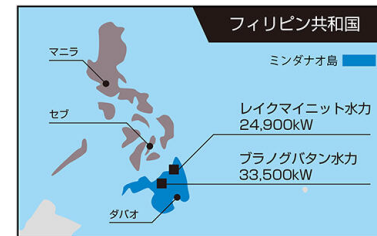
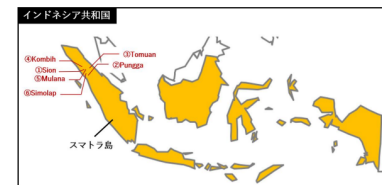



設備出力：250MW
種別：揚水
運転開始予定：2026年

*太陽光発電とバッテリー合計で最大2,000MWの開発計画（現時点では太陽光の第1期開発分775MWのみを記載）

(2) -9. 建設/開発中の海外プロジェクト

(2025年3月末時点)

プロジェクト	概要	
ルーフトップソーラー【GJP1】（タイ） 設備出力：計8.4MW(9件) 種別：太陽光 当社持分比率：60% 現況：建設・開発中 運転開始予定：2025年以降、個別案件毎に順次運転開始	<ul style="list-style-type: none"> 大規模ガス火力開発で形成した事業基盤を活用 顧客の脱炭素化のニーズの高まりに応じた分散化電源の取組み 顧客工場の屋根に太陽光発電設備を設置し、CO₂フリーのエネルギー供給を目指す 	
ミンダナオ島水力発電事業（フィリピン） ブラノグバタン 設備出力：33.9MW 種別：水力(流れ込み式) 当社持分比率：40% 現況：開発中 運転開始予定：2030年	<ul style="list-style-type: none"> フィリピンの発電事業者であるMarkham Resources Corporationから子会社株式の一部を取得し、ミンダナオ島における水力発電事業に参画 未開発の水力地点が多く残されているミンダナオ島での水力開発を通じて、同島のカーボンフリー電源へのシフトの一翼を担う 同島のレイクマイニット水力発電所は2023年3月に営業運転を開始 	
スマトラ島水力発電事業（インドネシア） 種別：水力(流れ込み式) 5案件 運転開始予定：2025~2027年	<ul style="list-style-type: none"> インドネシアの発電事業者であるPT Mulya Energi Lestariに27.23%を出資し、スマトラ島他における水力発電事業に参画 現時点で1案件が運転を開始、5案件を建設・開発中 	
大規模グリーン水素/アンモニア製造事業（オマーン） サラーラ地区 設備： ・約4.5GWの太陽光・風力発電設備及び蓄電池設備 ・約2.5GWの水電解装置 現況：事業の実行可能性調査を実施中	<ul style="list-style-type: none"> Yamna社・EDF社とで組成するコンソーシアムにて、オマーン国における大規模グリーン水素/アンモニアの製造事業を実施する権利を落札 同国のグリーン水素事業の開発を所管するHydromと事業開発契約等を締結 豊富な再生可能エネルギー資源を活かし、年間約百万トンのグリーンアンモニア製造を目指す 	

(2) -10. 電力ネットワーク増強への貢献

- 再生可能エネルギーの大量導入を支える電力ネットワークの増強に貢献する事業機会を追求
- 自然災害の激甚化を踏まえたレジリエンス強化にも取り組みを進める

送変電設備

- ✓ J-POWER送変電は、各電力会社の事業エリア間を相互に連系する地域間連系設備を含めて日本全国に重要な送変電設備を保有・運営

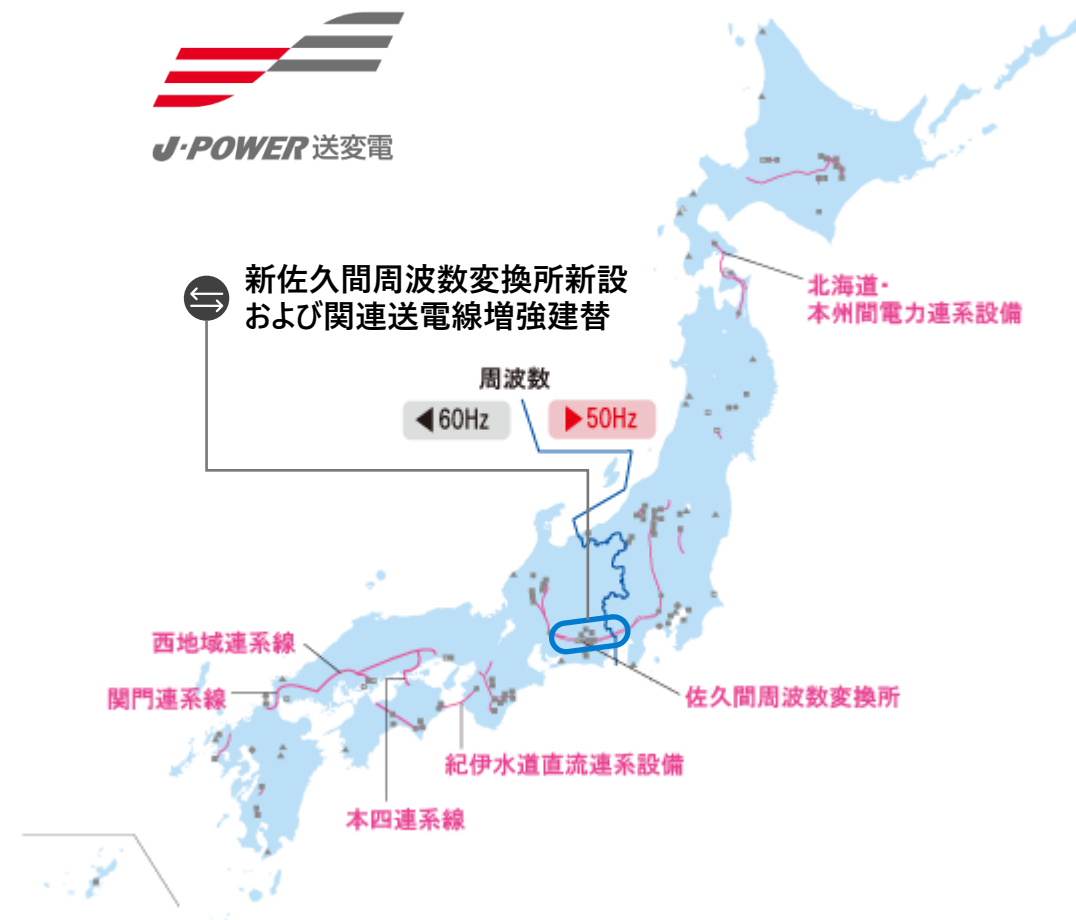
実績	送電線	総延長約2,400km	変電所	4箇所
	交直変換所	4箇所	周波数変換所	1箇所

2022年4月工事開始
2027年度運転開始予定
(※2025年度供給計画より)

新佐久間周波数変換所新設等

- ✓ 新佐久間周波数変換所の新設と関連送電線の増強建替を着実に推進し、50Hzの東日本と60Hzの西日本の間での電力融通能力の増強に 대응
- ✓ 激甚化する自然災害へのレジリエンス強化も喫緊の課題であり、これらへの取り組みを通じて電力の安定供給にも引き続き貢献していく

建設 工事中	新佐久間周波数変換所新設等		
	- 新佐久間周波数変換所	300MW	
	- 佐久間東幹線他	約138km	



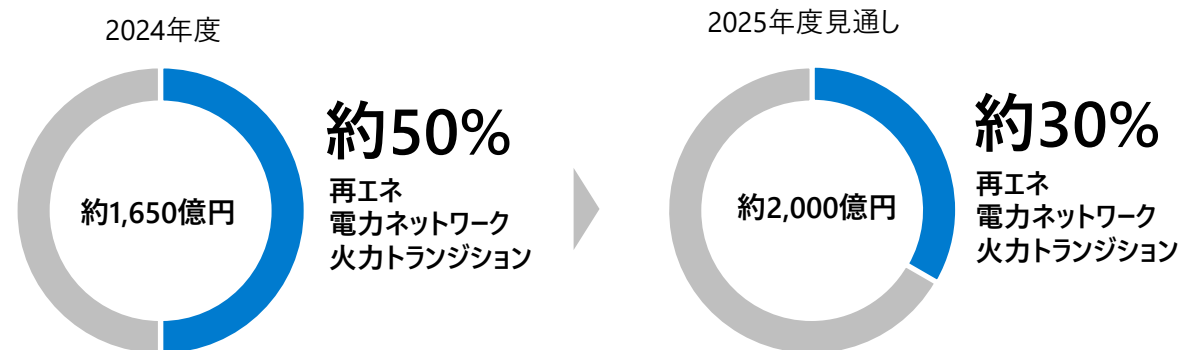
(2) -11. トランジションに向けた投資

投資実績と見通し 投資キャッシュフロー

BLUE MISSION 2050が描いたカーボンニュートラル社会へ向けて3つの取組みを進める

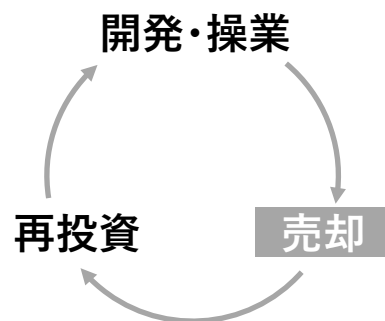
*下記数値は現時点の見通し、今後の状況に応じて変化
*投資CFの内、投融資の回収については下記グラフには含めず

CO ₂ フリー電源の拡大	再生可能エネルギー
	原子力
電源のゼロエミッション化	CO ₂ フリー水素発電
	CO ₂ フリー水素製造
電力ネットワーク	電力ネットワーク安定化
	電力ネットワーク増強

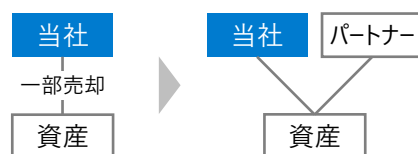


資本効率改善に向けた取組み

- 資産の長期保有のみならず、資産の売却と売却資金を基にした新規プロジェクトへの再投資など適宜事業ポートフォリオの入替えを行い、資本効率の改善に取り組む
- またROIC導入を通じて、事業別に資本効率を計測し、適切な改善策を講じる仕組みの構築を行う



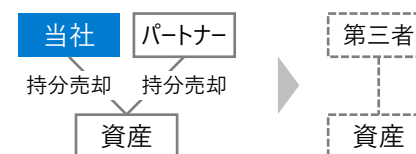
開発・操業 → 一部売却・操業



米国ジャクソン火力発電所

- 開発したガス火力発電所の一部権益を売却し、開発者利益を獲得
- 一部売却後も操業に主体的に関与

開発・操業 → 全部売却



米国ウォートン地点

- 開発を仕上げた太陽光発電所の持分権益の全てを売却し、開発者利益を獲得
- 米国グリーンカントリー発電所
- 持分法適用会社傘下にあるガス火力発電所の全権益売却を決定

開発・操業 → 撤退



国内3火力(市原・新港・糸魚川)ほか

- 設備の経年化や競争力を踏まえ、第三者に権益譲渡して撤退

(2) -12. J-POWERグループ グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク

グリーン/トランジション・ファイナンス（資金使途特定型）の資金使途候補

*グリーン・ファイナンスの資金使途候補
※資金使途は個別のファイナンスの都度検討するため、現時点では未定

J-POWER"BLUE MISSION 2050"の取り組み内容		資金使途候補
CO ₂ フリー水素エネルギー	水素発電	アップサイクル（既存設備へのガス化炉追加） アップサイクル（CO ₂ 分離・回収設備追加） CO ₂ フリー水素発電設備 *
	燃料製造（CO ₂ フリー水素）	CO ₂ フリー水素製造設備 *
CO ₂ フリー発電	再生可能エネルギー	水力・風力・地熱・太陽光発電 *
	原子力	大間原子力発電
電力ネットワーク	安定化	分散型エネルギーサービス *
	増強	周波数変換所等増強 再エネに対応するネットワーク増強
国内石炭火力		老朽・経年化火力休廃止
		バイオマス・アンモニア混焼・専焼等対応設備

トランジション・ファイナンス（資金使途不特定型）の環境目標候補

*1 Key Performance Indicatorの略
*2 Sustainability Performance Targetの略 重要な評価指標（KPI）に関して達成すべき目標として設定

重要な評価指標（KPI*1）	達成すべき目標値（SPT*2）
CO ₂ 排出量削減 （J-POWERグループ国内発電事業CO ₂ 排出量）	1.2025年度：920万トン削減 2.2030年度：46％／2,250万トン削減 （1,2ともに2013年度実績比）

※2023年7月にJ-POWER グループ グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワークの改定を実施。改定にあたっては、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社からグリーン・ファイナンス、トランジション・ファイナンスおよびサステナビリティ・リンク・ファイナンスに関する各種基準への適合性について評価を受領
※2024年9月にDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から、追加的なSPTsの設定や、フレームワーク評価後に更新されたCTFH2023への整合状況について、ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンを受領
※達成すべき目標値（1.2.のいずれかもしくは両方）および目標の達成状況に応じた金利条件等の変動等の諸条件は、個別のファイナンスの都度決定

トランジション・リンク・ローンによる資金調達活用例			
借入日	2023年9月29日	2023年9月29日	2024年2月29日
借入額	100億円	100億円	100億円
借入期間	7年間	10年間	7年間
貸付人	国内金融機関	国内金融機関	国内金融機関
第三者評価機関	DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)		



電源開発株式会社

<https://www.jppower.co.jp/>